

令和6年度
文部科学省委託調査

令和6年度
家庭教育支援推進のための調査研究
(家庭教育支援チーム充実のための調査研究)

調査報告書
(調査概要・アンケート編)

令和7年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査概要	2
第2章 家庭教育支援チームへのアンケート調査	6
2-1 調査概要	6
2-2 家庭教育支援チームについて	7
2-3 他チームとの交流などについて	13
2-4 自治体との接点などについて	18
2-5 基礎自治体（市区町村）との連携	26
2-6 「家庭教育支援チーム登録制度」について	32
第3章 NPO 法人団体へのアンケート調査	34
3-1 調査概要	34
3-2 団体の属性	35
3-3 家庭教育支援について	38
3-4 「家庭教育支援チーム」について	41
3-5 教育委員会との連携の有無による比較	46
第4章 まとめ	47
4-1 家庭教育支援チームアンケート・ヒアリング調査	47
4-2 NPO 法人団体アンケート調査	49
4-3 文部科学省「家庭教育支援チーム登録制度」について	49

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり。

1-1 調査目的

近年の家庭環境の多様化に伴い、子育てについての不安や孤立を感じる家庭が増加するなど家庭教育を行う上での課題も指摘されており、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりが一層求められている。

教育再生実行会議第十次提言（平成29年6月）では、国、地方公共団体は、「地域における総合的な家庭教育支援の推進に向けた子育て支援との連携」として、関係機関・関係者間での支援が必要な子供や家庭に関する情報の共有化や協働の促進を図ることが提言されている。

全国では1,031（令和5年3月現在）の家庭教育支援チームが活動するなど、地方公共団体を中心とする保護者への支援体制が整備されつつある一方で、民間事業者においても、真に支援が必要な家庭への支援活動を行っている団体がある。

そこで、家庭教育支援チーム登録制度を活用しながら地方公共団体と民間事業者の連携を行っている事例に注目し、家庭教育支援の質の向上や地方公共団体と民間事業者の連携の促進を図ることを目的に調査を実施する。

1-2 調査概要

1-2-1 地方公共団体と民間団体等の理想的な連携の在り方に関する調査

自治体や民間団体に連携の在り方に関する調査を行いながら、地方公共団体や民間団体等の連携を促進するための取組を実施する。「令和5年度家庭教育の総合的推進に関する調査研究（民間による家庭教育支援事業）報告書」等を参考にしながら、自治体と民間団体、家庭教育支援チーム同士のネットワークを作ることができる方法となっているか確認しながら進めることとする。

(1)家庭教育支援チーム アンケート調査

登録民間団体の活動状況やニーズ、自治体との連携状況等を把握し、好事例を抽出するために、「家庭教育支援チーム」を対象にアンケートを実施する。

(2)NPO 法人団体 アンケート調査

民間団体の「家庭教育支援チーム」に対する認知度や参加意向を把握するために、「家庭教育支援チーム登録制度」に登録していないNPO法人団体を対象としたアンケート調査を実施する。

全国のNPO法人団体のうち、「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」、且つ「子どもの健全育成を図る活動」をしている団体を対象にアンケートを実施。

1-2-2 地方公共団体と民間団体等の理想的な連携の在り方に関するマニュアルの作成

1-1-1 において調査・実施した取組から、地方公共団体や民間団体等の連携を促進するためのプロセスを精緻化し、マニュアル化する。

(1)ヒアリング調査

効果的な連携に取り組んでいる「家庭教育支援チーム登録民間団体」に対して、より詳しい活動内容の把握と、連携の好事例や課題解決方法を収集するためにヒアリング調査を実施する。

ヒアリング実施チーム一覧表

所在地	民間団体名
北海道 恵庭市	えにわはびナビネットワーク
茨城県 古河市	NPO法人ネットワークサポート親楽
茨城県 守谷市(つくば市)	一般社団法人 子育てネットワークままもり
栃木県 日光市	親学習チーム日光
東京都 青梅市	子どもと文化の NPO 子ども劇場西多摩
新潟県 燕市	サークルきらら
岐阜県 飛騨市	ハルジオン
大阪府 交野市	ポラリス 交野市子ども家庭サポーターの会
佐賀県 唐津市	NPO法人 唐津市子育て支援情報センター

なお、ヒアリング結果は、下記マニュアルに掲載している。

(2)マニュアルの作成

自治体と民間団体が、連携の課題解決方法とノウハウを共有できるよう、マニュアルを作成する。

調査結果は、別冊「家庭教育支援チーム調査からみる自治体×民間団体 連携マニュアル」としてとりまとめた。

1-2-3 地方公共団体や民間団体等の連携を促進するための取組

地方公共団体（自治体）や民間団体等の連携を促進するために、下記3点を実施した。

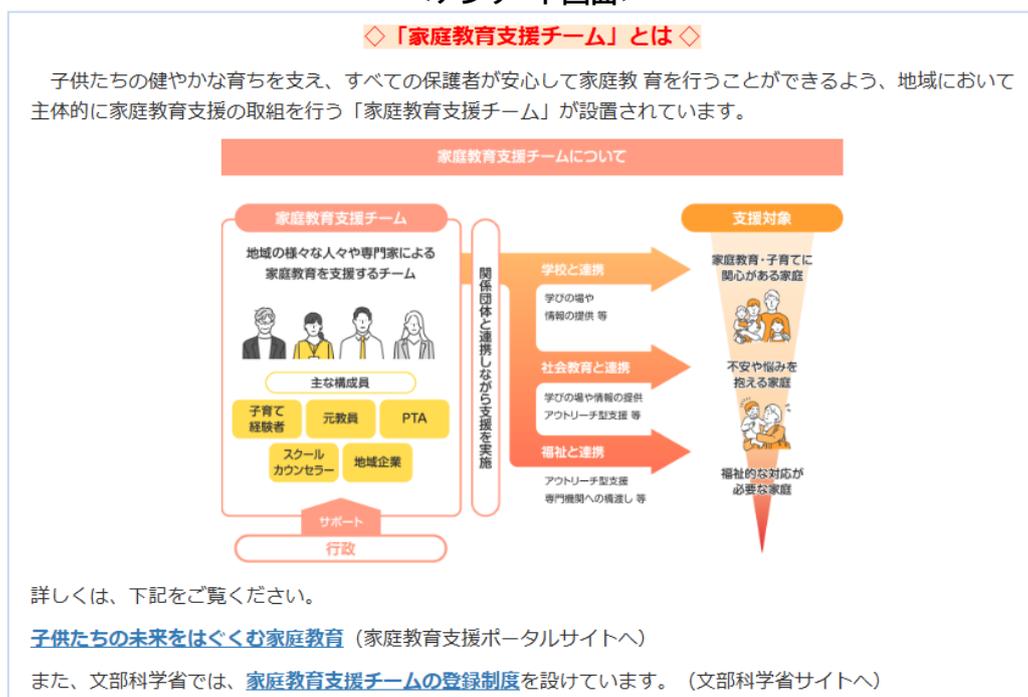
(1) NPO 法人団体アンケート配布、および配布時の「家庭教育支援チーム登録制度」広報

「家庭教育支援チーム登録制度」に未登録の NPO 法人団体へアンケートを配布し、「家庭教育支援チーム」の認知を拡げる。アンケートに回答してもらうことで「家庭教育支援チーム登録制度」登録検討のきっかけづくりを行う。

「家庭教育支援チーム登録制度」未登録の NPO 法人団体へのアンケートにおいて、「家庭教育支援チーム」の制度や登録方法、登録メリット等に関する情報を提供した。

具体的な情報提供画面は、下記の通り。

<アンケート画面>



「家庭教育支援チーム」に登録することで、様々なメリットがあります。

・・・ 例 ……

- [家庭教育支援チームHP内でのチーム情報の掲載](#)
- [文部科学省提供のロゴマーク](#)を使用できる
- [自治体と連携した活動](#)ができる

また、「家庭教育支援チーム」に関する情報を今後も提供できるように、回答者の連絡先を把握した。

(2)NPO 法人団体アンケート調査結果を自治体と共有

今後、自治体が民間団体との連携促進などに活用するために、NPO 法人団体アンケート調査結果を自治体と共有した。

具体的には、「NPO 法人団体アンケート」の回答において「家庭教育支援チーム」登録への希望・関心のある NPO 法人団体を抽出し、アンケート回答者の了承を得ることのできた 409 件の NPO 法人団体の情報、及び家庭教育支援の活動内容を、管轄の各都道府県へ情報共有した。

(3)全国家庭教育支援研究協議会にて、調査結果を発表

自治体と民間団体、家庭教育支援チーム同士のネットワーク構築（情報交換）に寄与するため、全国的な連携の機会において調査結果を発表した。

文部科学省主催の令和 6 年度「全国家庭教育支援研究協議会」（2 月 7 日開催）にて、1-2-2(2)において作成した「家庭教育支援チーム調査からみる自治体×民間団体 連携マニュアル」を、プレゼン動画資料として発表した。

また、前述の 1-2-2(1)のヒアリング対象者のうち、特に好事例である家庭教育支援チーム「ポラリス 交野市子ども家庭サポーターの会（大阪府 交野市）」、「NPO 法人 唐津市子育て支援情報センター（佐賀県 唐津市）」に、同協議会において同様のプレゼン動画資料として事例発表していただいた。

第2章 家庭教育支援チームへのアンケート調査

2-1 調査概要

全国の「家庭教育支援チーム」へアンケートを実施し、活動状況やニーズ、自治体との連携状況等を把握し、好事例を抽出した。

2-1-1 調査対象

1,031 チーム（令和5年3月時点）。「家庭教育支援チーム登録制度」への登録の有無にかかわらず、各都道府県・政令市が把握している全ての家庭教育支援チームを対象とした。

2-1-2 調査方法

Web アンケート（eメールによる依頼状の配布）

2-1-3 調査時期

令和6年9月25日～令和6年10月18日

2-1-4 回収状況

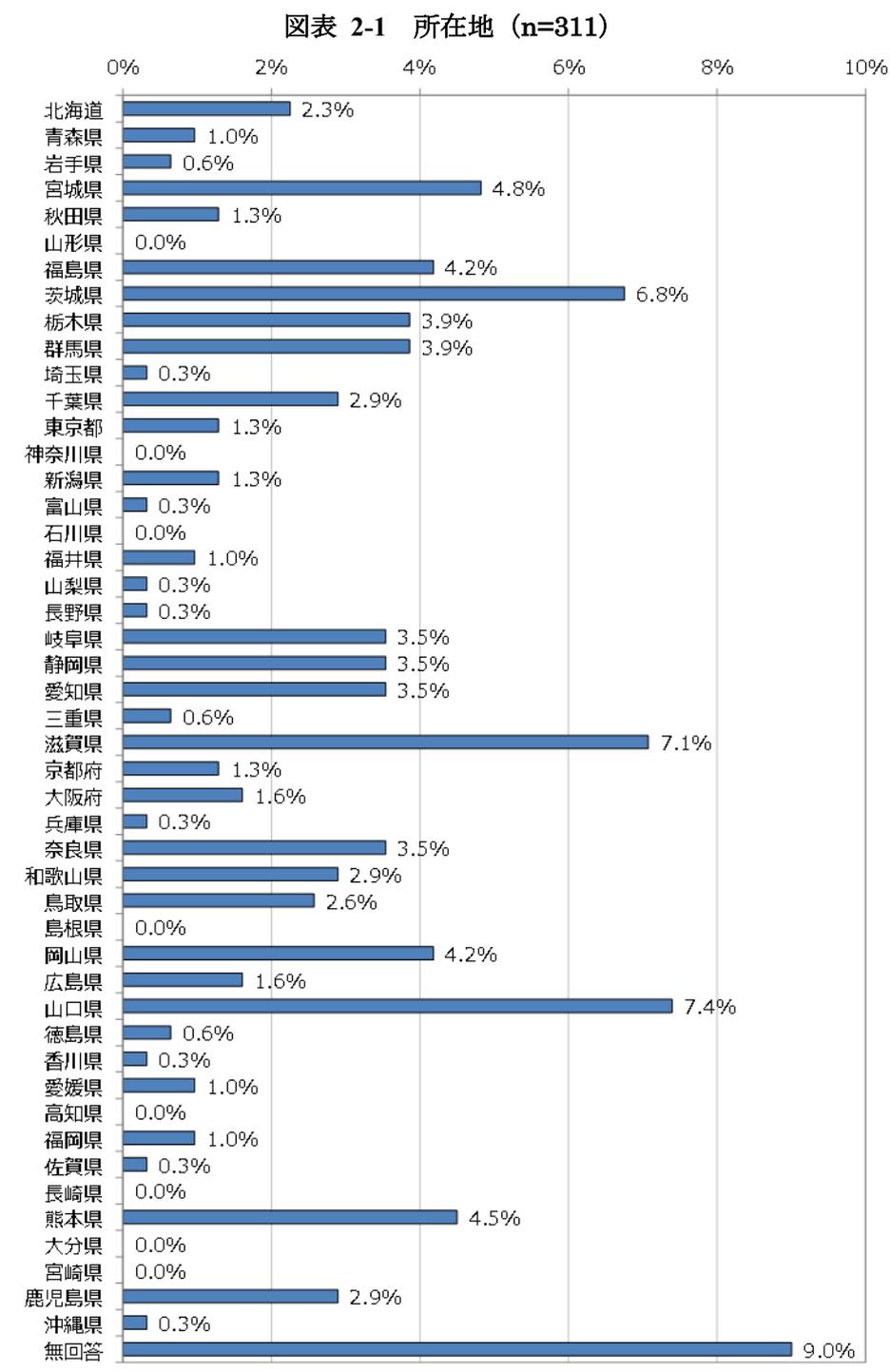
311 件（回収率 30.2%）

2-2 家庭教育支援チームについて

2-2-1 属性

(1)所在地

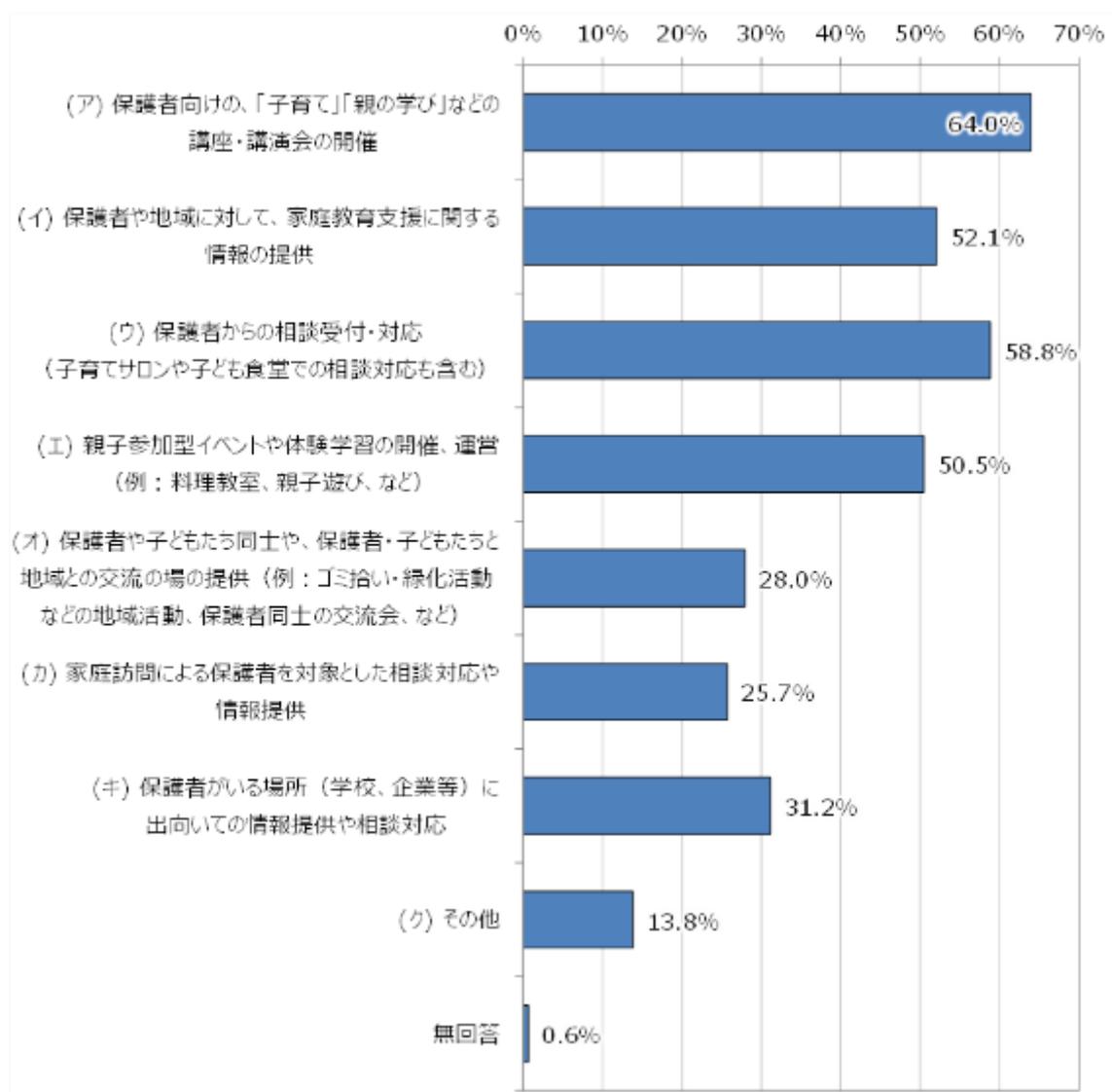
回答した「家庭教育支援チーム」の所在地の割合は下記の通り。



(2)支援活動内容

「自分が所属する家庭教育支援チーム（以下、自チーム）」の活動内容をきいたところ、「保護者向けの、『子育て』『親の学び』などの講座・講演会の開催」を実施している割合が最も高かった。次いで「保護者からの相談受付・対応（子育てサロンや子ども食堂での相談対応も含む）」、「保護者や地域に対して、家庭教育支援に関する情報の提供」、「親子参加型イベントや体験学習の開催、運営（例：料理教室、親子遊び、など）」の順に実施している割合が高く、いずれも半数以上である。

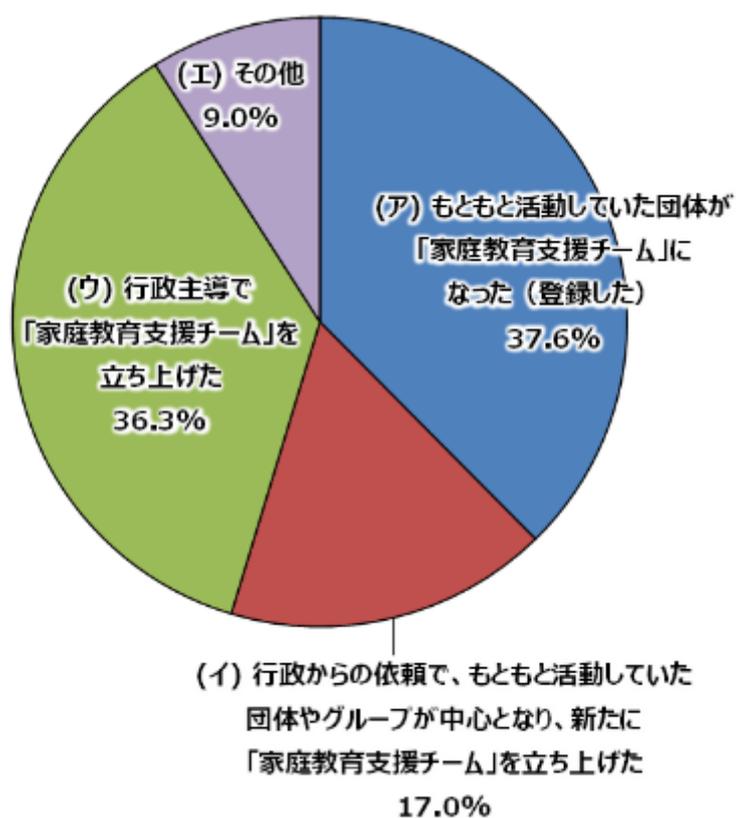
図表 2-2 支援活動内容（複数回答）（n=311）



2-2-2 チーム組成の経緯

自チームができた（家庭教育支援チームとなった）経緯をきいたところ、「もともと活動していた団体が『家庭教育支援チーム』になった（登録した）」が117チーム、「行政主導で『家庭教育支援チーム』を立ち上げた」が113チームで、双方とも4割弱とほぼ同じ割合であった。

図表 2-3 チーム組成の経緯（n=311）



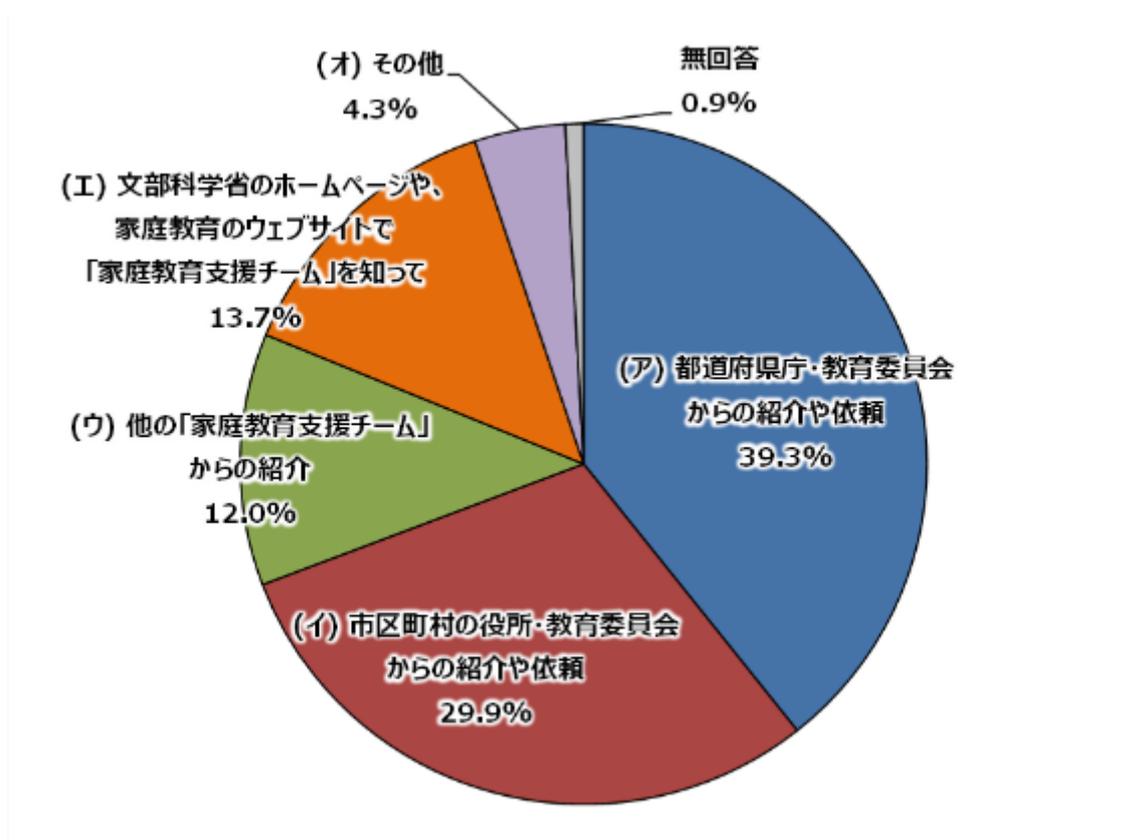
2-2-3 「家庭教育支援チーム」登録のきっかけ

上述 [2-2-2 チーム組成の経緯] にて、「もともと活動していた団体が『家庭教育支援チーム』になった(登録した)」と回答した117チームに、登録した主なきっかけをきいた。

「都道府県庁・教育委員会からの紹介や依頼」で登録したチームが39.3%と最も割合が高く、次が「市区町村の役所・教育委員会からの紹介や依頼」で29.9%。

ほかに、「文部科学省のホームページや、家庭教育のウェブサイトで『家庭教育支援チーム』を知って」自主的に登録したチームが13.7%であった。

図表 2-4 「家庭教育支援チーム」登録のきっかけ (n=117)

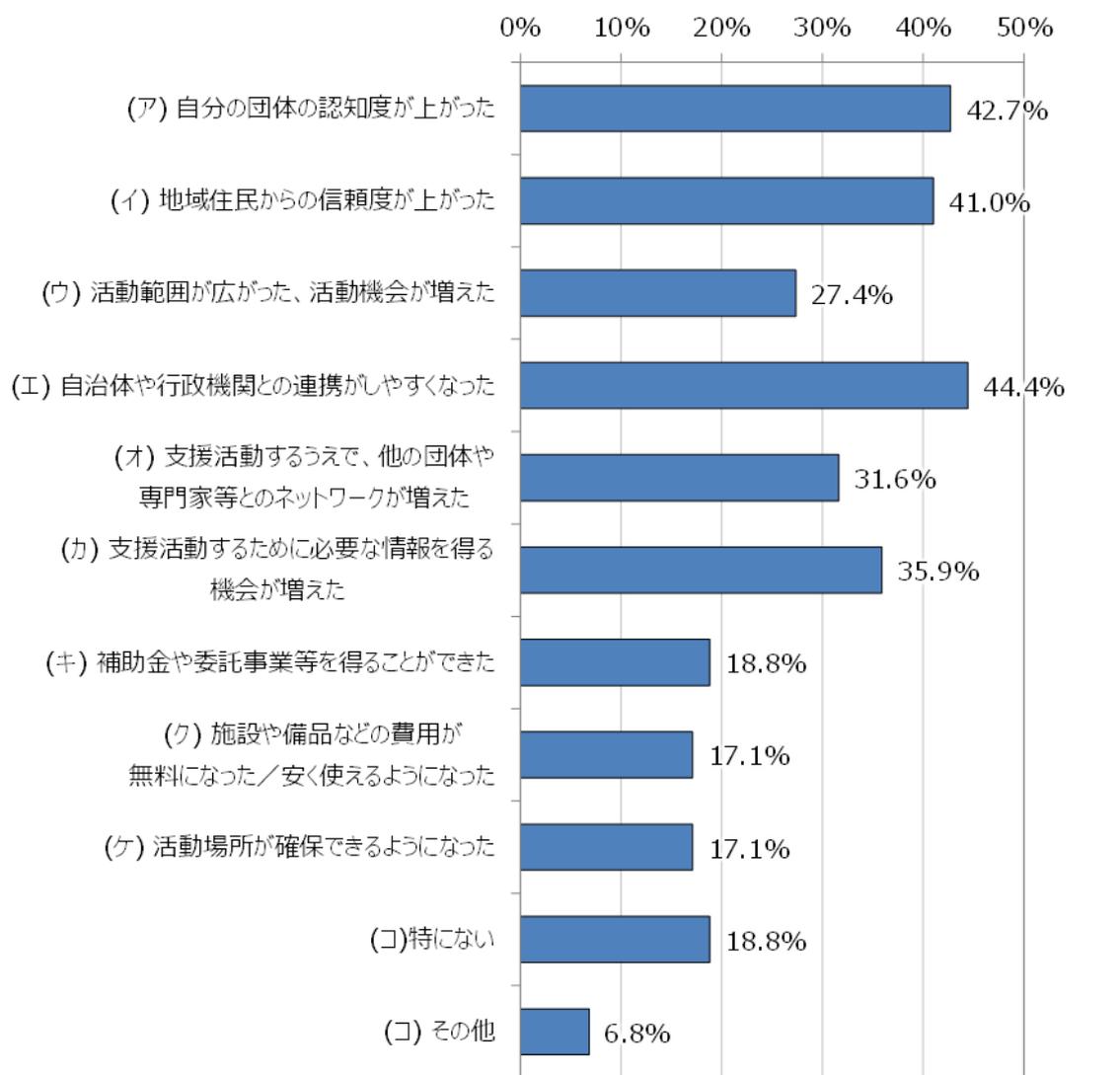


2-2-4 「家庭教育支援チーム」登録の効果

前述 [2-2-2 チーム組成の経緯] にて、「もともと活動していた団体が『家庭教育支援チーム』になった（登録した）」と回答した 117 チームに、自分が所属する団体が、「家庭教育支援チーム」になったことで、よかったことをきいた。

「自治体や行政機関との連携がしやすくなった」、「自分の団体の認知度が上がった」、「地域住民からの信頼度が上がった」がいずれも 4 割以上と高く、「支援活動するために必要な情報を得る機会が増えた」、「支援活動するうえで、他の団体や専門家等とのネットワークが増えた」が 3 割以上であった。

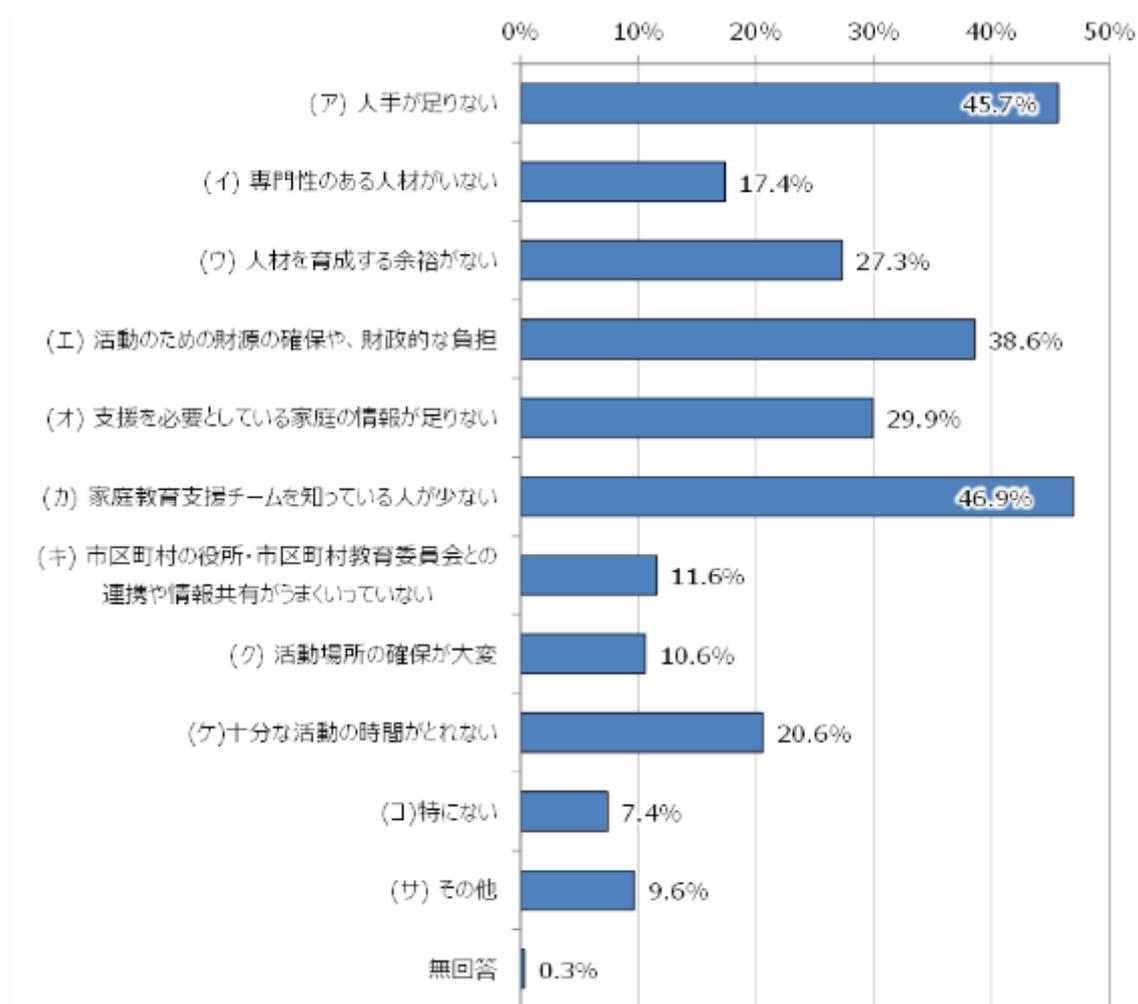
図表 2-5 「家庭教育支援チーム」登録の効果（複数回答）（n=117）



2-2-5 「家庭教育支援チーム」活動の課題

家庭教育支援の活動をするうえで問題・課題であると感じる割合が高いものは「家庭教育支援チームを知っている人が少ない」、「人手が足りない」で、45%以上であった。次いで、「活動のための財源の確保や、財政的な負担」が38.6%、「支援を必要としている家庭の情報がない」、「人材を育成する余裕がない」も3割近くのチームが課題にあげている。

図表 2-6 「家庭教育支援チーム」活動の課題（複数回答）（n=311）



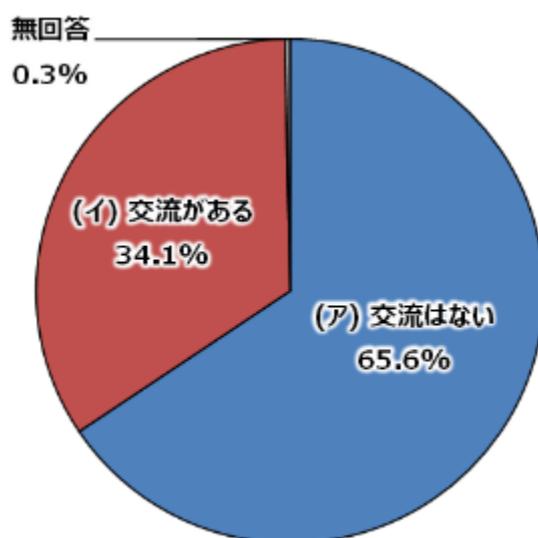
2-3 他チームとの交流などについて

「自分が所属するチームとは別の『家庭教育支援チーム』（以下、他チーム）」との交流などをみていく。

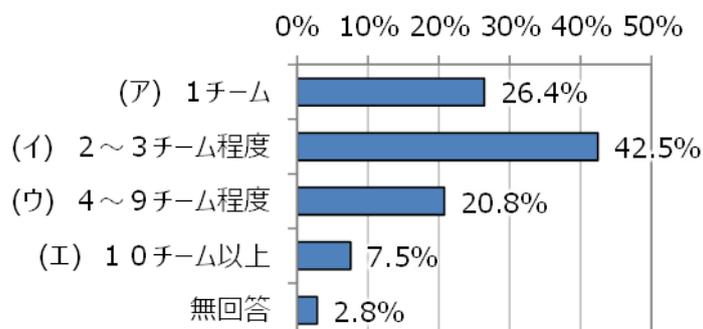
2-3-1 他チームとの交流の有無、交流チーム数

他チームと交流のある「家庭教育支援チーム」は34.1%（106チーム）で、2～3チーム程度の他チームと交流している割合が最も高い。

図表 2-7 他チームとの交流の有無（n=311）



図表 2-8 交流チーム数（n=106）



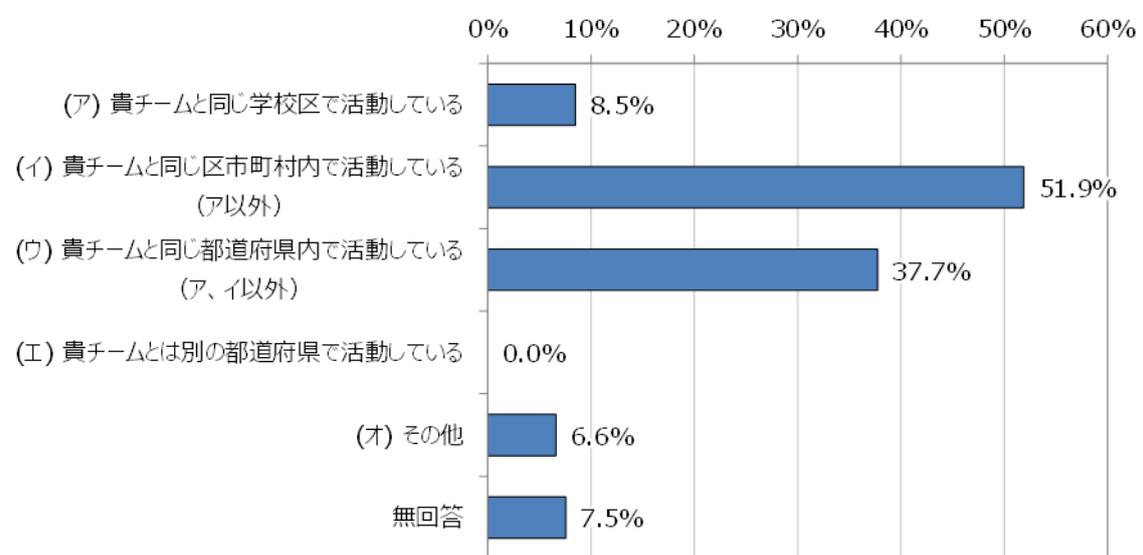
2-3-2 交流している他チームの活動地域（範囲）

他チームと交流のある「家庭教育支援チーム」に、交流している他チームの活動地域（範囲）をきいた。

半数以上が、自チームと同じ区市町村内で活動している他チームと交流している。また、都道府県をまたいでの交流はない。

図表 2-9 交流している他チームの活動地域（範囲）

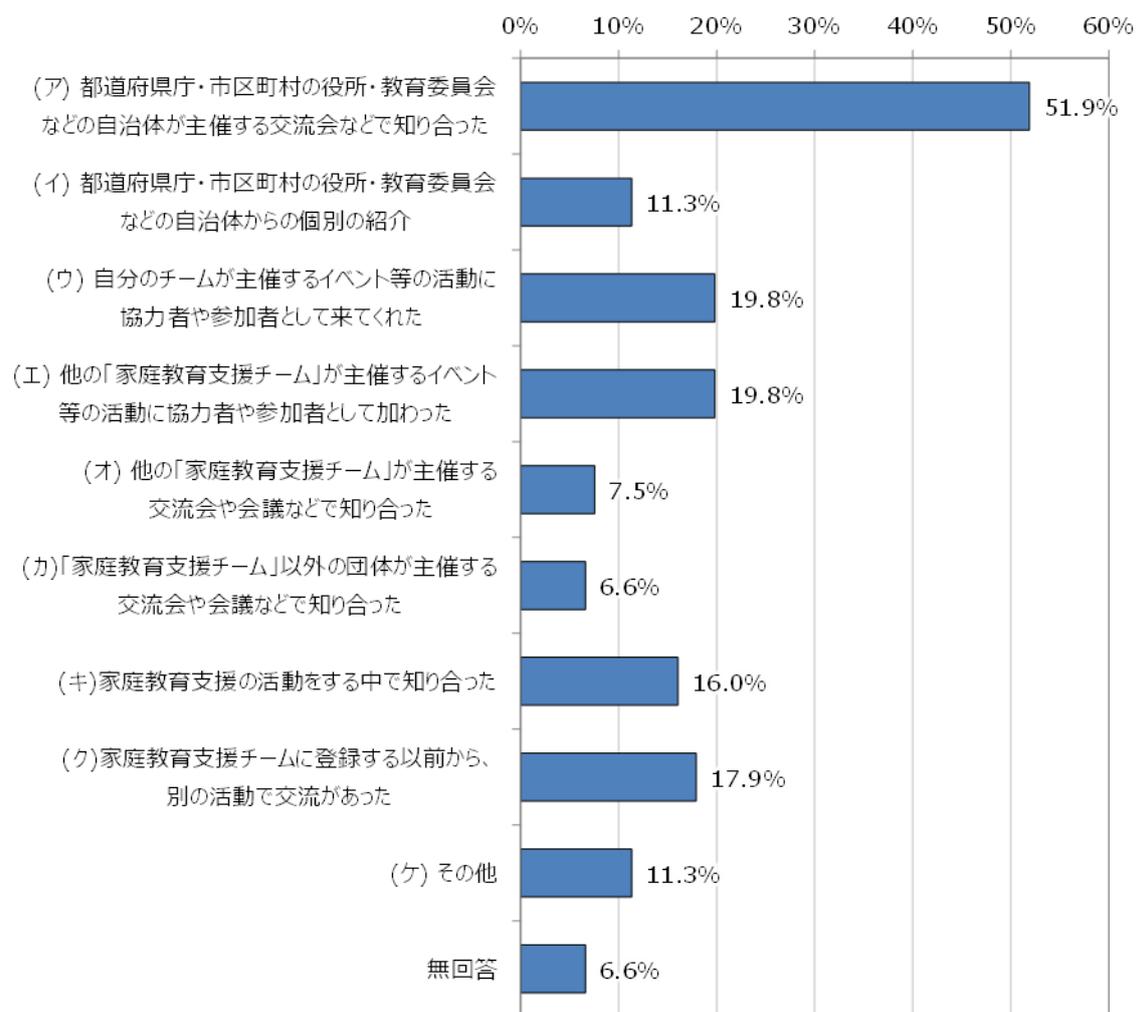
（複数回答）（n=106）



2-3-3 他チームとの交流が始まったきっかけ

他チームと交流のある「家庭教育支援チーム」に、他チームとの交流が始まったきっかけをきいたところ、「都道府県庁・市区町村の役所・教育委員会などの自治体が主催する交流会などで知り合った」チームが5割以上であった。

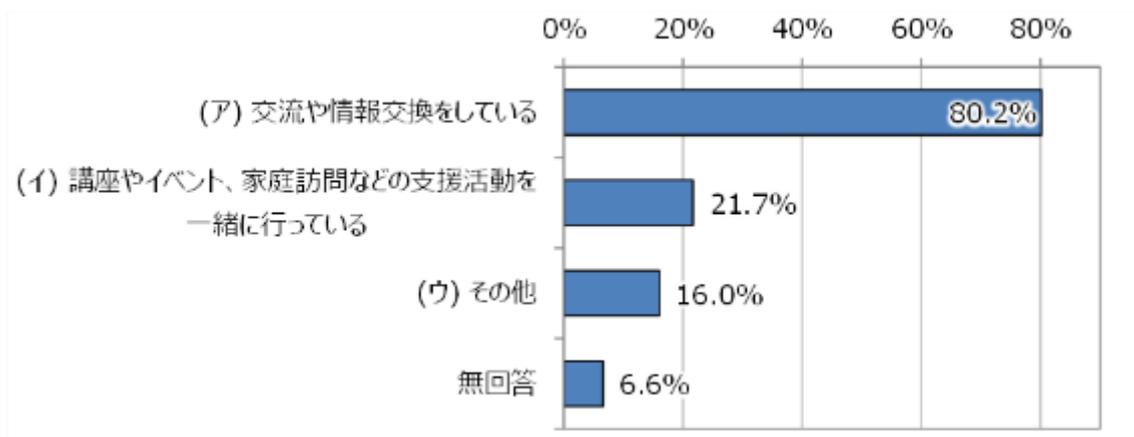
図表 2-10 他チームとの交流が始まったきっかけ（複数回答）（n=106）



2-3-4 他チームとの交流内容

他チームとの交流内容については「交流や情報交換をしている」チームが 8 割以上である。

図表 2-11 他チームとの交流内容（複数回答）（n=106）

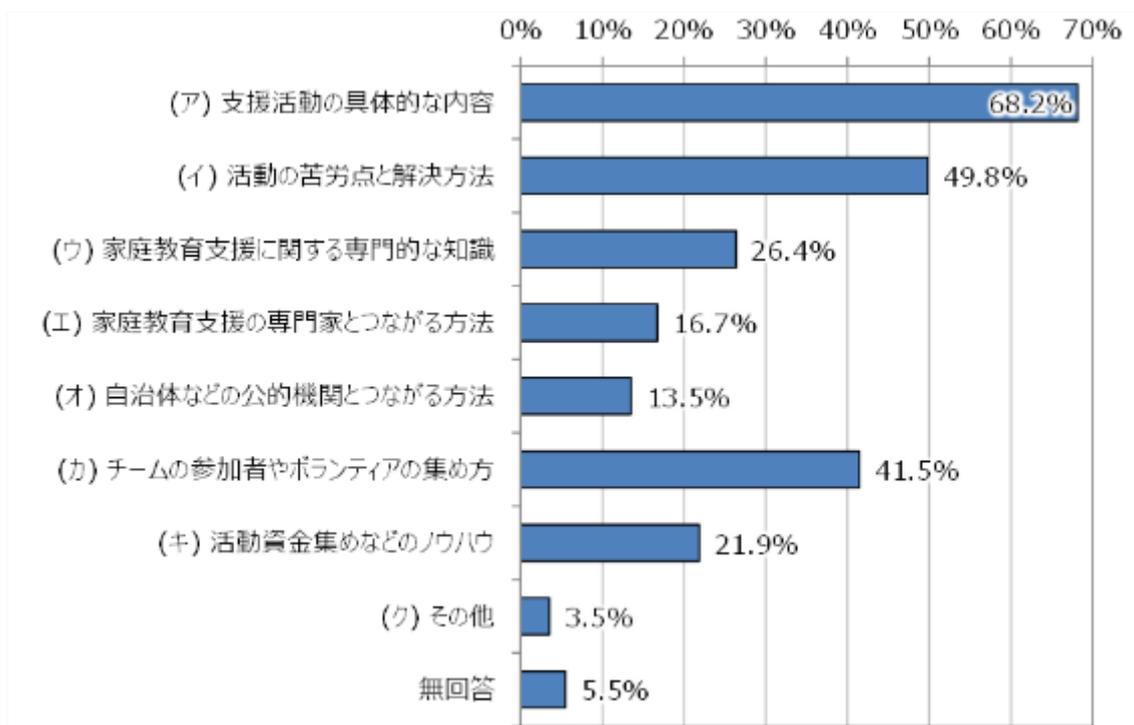


2-3-5 他チームについて知りたい・聞いてみたいと思う情報

他チームとの交流の有無にかかわらず、他チームについて知りたい・聞いてみたいと思う情報をみる。

「支援活動の具体的な内容」の割合が高く 68.2%、次いで「活動の苦労点と解決方法」が 49.8%、「チームの参加者やボランティアの集め方」が 41.5%。

図表 2-12 他チームについて知りたい・聞いてみたいと思う情報（複数回答）（n=311）



2-4 自治体との接点などについて

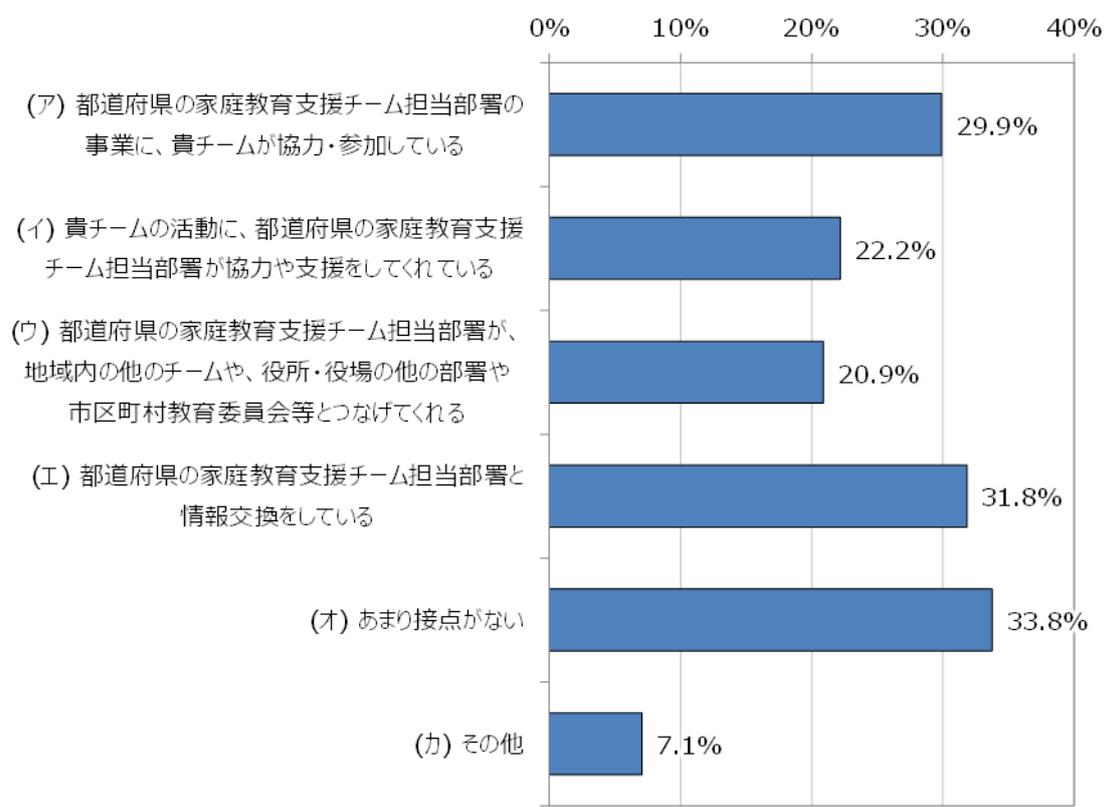
都道府県、および基礎自治体（市区町村）との接点などについてきた。

2-4-1 都道府県

(1) 都道府県との接点

都道府県と「あまり接点がない」チームは33.8%。情報交換や、事業に参加・協力・支援する、されるなど、都道府県の家庭教育支援チーム担当部署と何かしら接点を持っているチームが約6割であった。

図表 2-13 都道府県との接点（複数回答）（n=311）

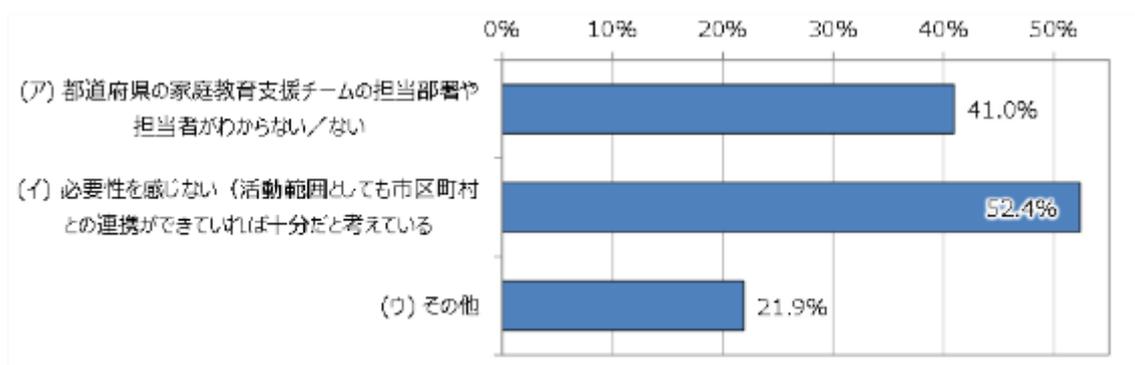


(2)都道府県の家庭教育支援チーム担当部署とあまり接点がない理由

上述 [2-4-1(1)都道府県との接点] にて、「あまり接点がない」と回答したチームに、その理由をきいた。

半数以上のチームが「必要性を感じない（活動範囲としても市区町村との連携ができていれば十分だと考えている」と回答。「都道府県の家庭教育支援チームの担当部署や担当者がわからない／ない」と回答したチームも約4割あった。

図表 2-14 都道府県の家庭教育支援チーム担当部署とあまり接点がない理由
(複数回答) (n=105)

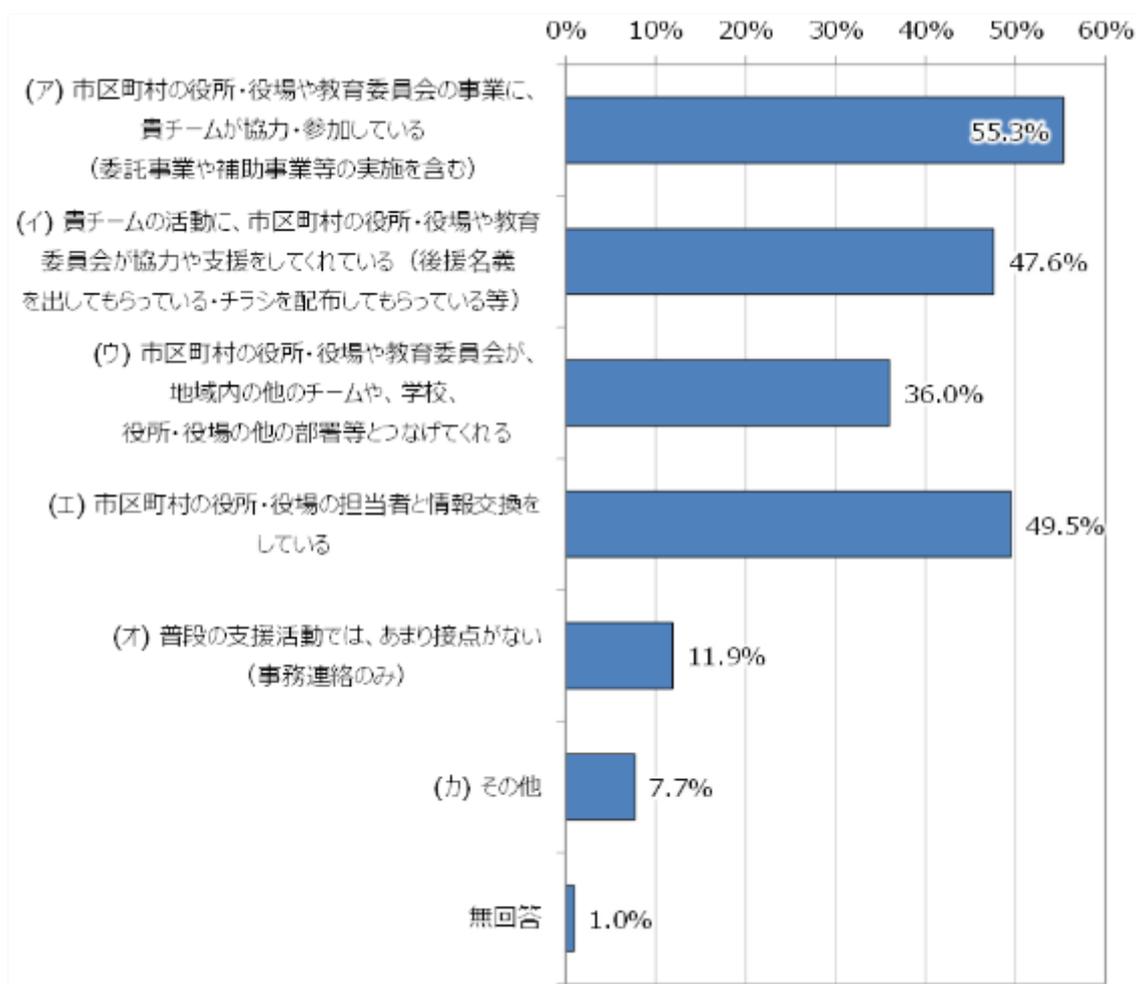


2-4-2 基礎自治体（市区町村）

(1) 基礎自治体との接点

「普段の支援活動では、あまり接点がない（事務連絡のみ）」と回答したチームは1割ほどで、情報交換や、事業に参加・協力・支援する、されるなど、基礎自治体と何かしら接点を持っているチームが8割以上であった。

図表 2-15 基礎自治体との接点（複数回答）（n=311）

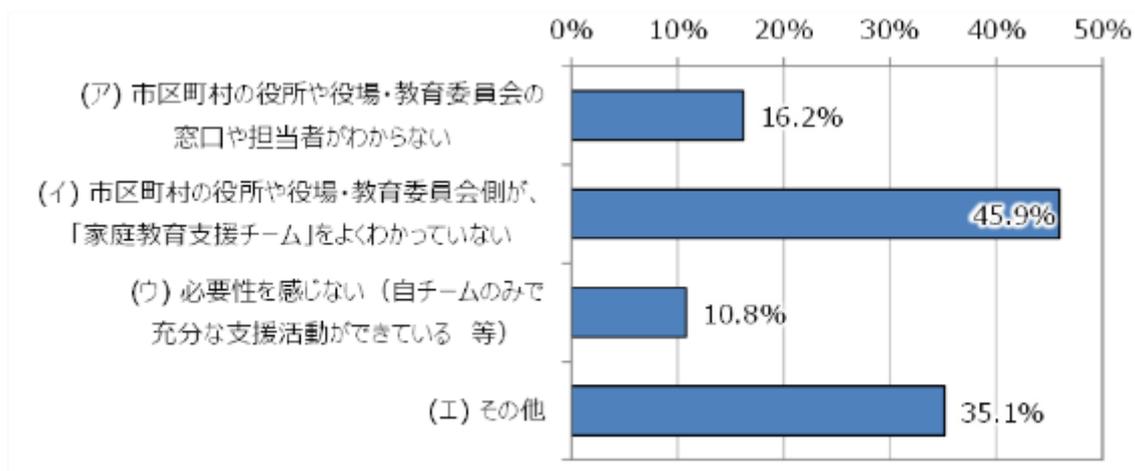


(2)基礎自治体とあまり接点がない理由

上述 [2-4-2(1)基礎自治体との接点] にて、「普段の支援活動では、あまり接点がない(事務連絡のみ)」と回答したチームに、その理由をきいた。

「市区町村の役所や役場・教育委員会側が、『家庭教育支援チーム』をよくわかっていない」と回答した割合が最も高く、45.9%であった。

図表 2-16 基礎自治体の役所・役場や教育委員会とあまり接点がない理由
(複数回答) (n=37)

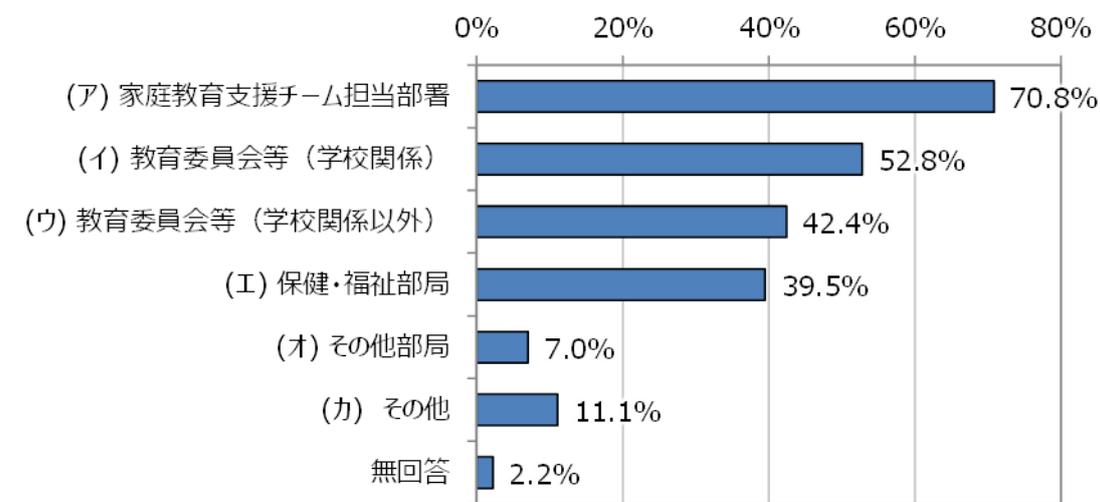


(3)接点のある部局

前述 [2-4-2(1)基礎自治体との接点] にて、(ア)~(エ)を選択した（基礎自治体と何かしらの接点がある）271 チームに、接点のある部局をきいた。

「家庭教育支援チーム担当部署」が最も割合が高く 70.8%、次いで「教育委員会等（学校関係）」が 52.8%、「教育委員会等（学校関係以外）」が 42.4%となっている。

図表 2-17 接点のある部局（複数回答）（n=271）



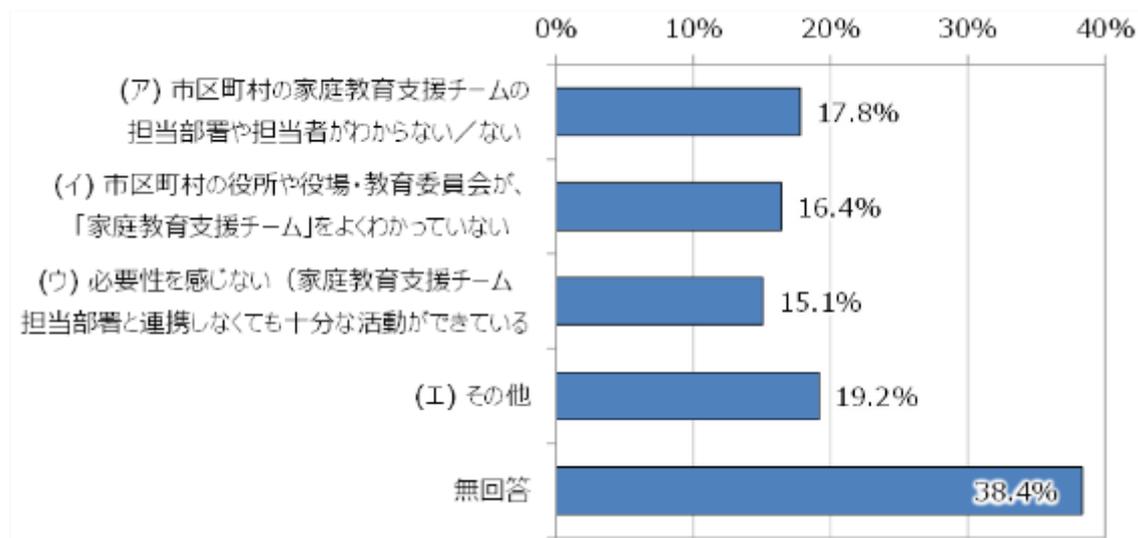
(4)基礎自治体の家庭教育支援チーム担当部署とあまり接点がない理由

上述 [2-4-2(3)接点のある部局] にて、「家庭教育支援チーム担当部署」を選択しなかつたチームに、その理由をきいた。

「市区町村の家庭教育支援チームの担当部署や担当者がわからない／ない」「市区町村の役所や役場・教育委員会が、「家庭教育支援チーム」をよくわかっていない」「必要性を感じない（家庭教育支援チーム担当部署と連携しなくても十分な活動ができている）」が、ほぼ横並びの割合であった。

図表 2-18 基礎自治体の家庭教育支援チーム担当部署とあまり接点がない理由

(複数回答) (n=73)



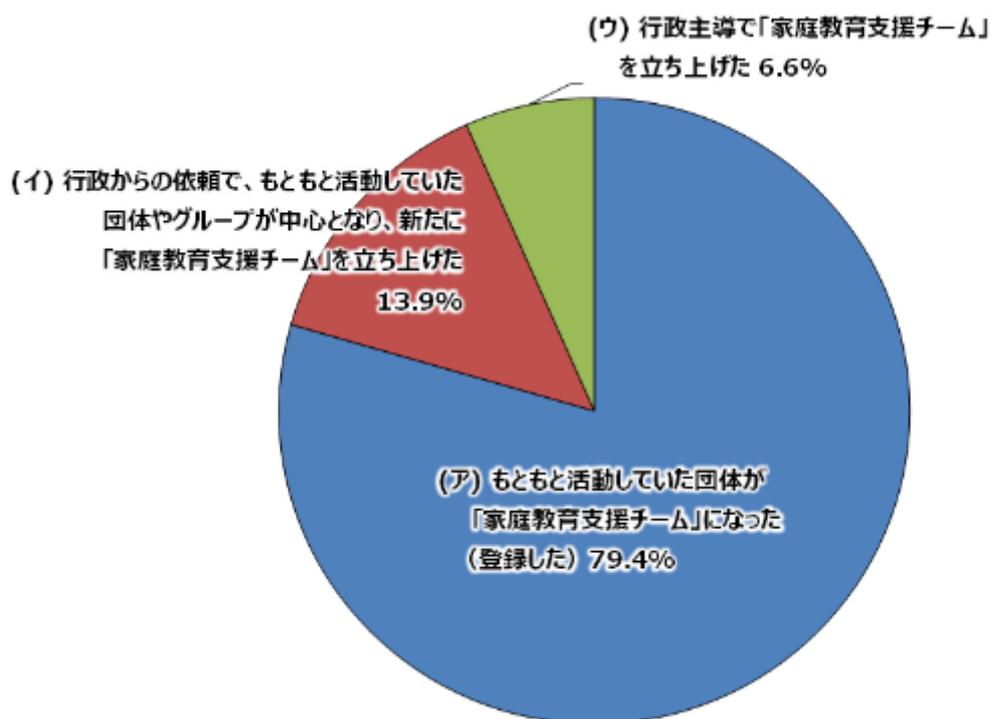
2-4-3 基礎自治体との接点がないチームについて

基礎自治体との接点がないチームの、チーム組成の経緯と「家庭教育支援チーム」登録のきっかけをみていく。

(1) チーム組成の経緯

チーム組成の経緯（その他を除く）について、基礎自治体との接点がないチームは、「もともと活動していた団体が「家庭教育支援チーム」になった（登録した）」チームの割合が高い。

図表 2-19 チーム組成の経緯（基礎自治体と接点がないチーム）（n=29）

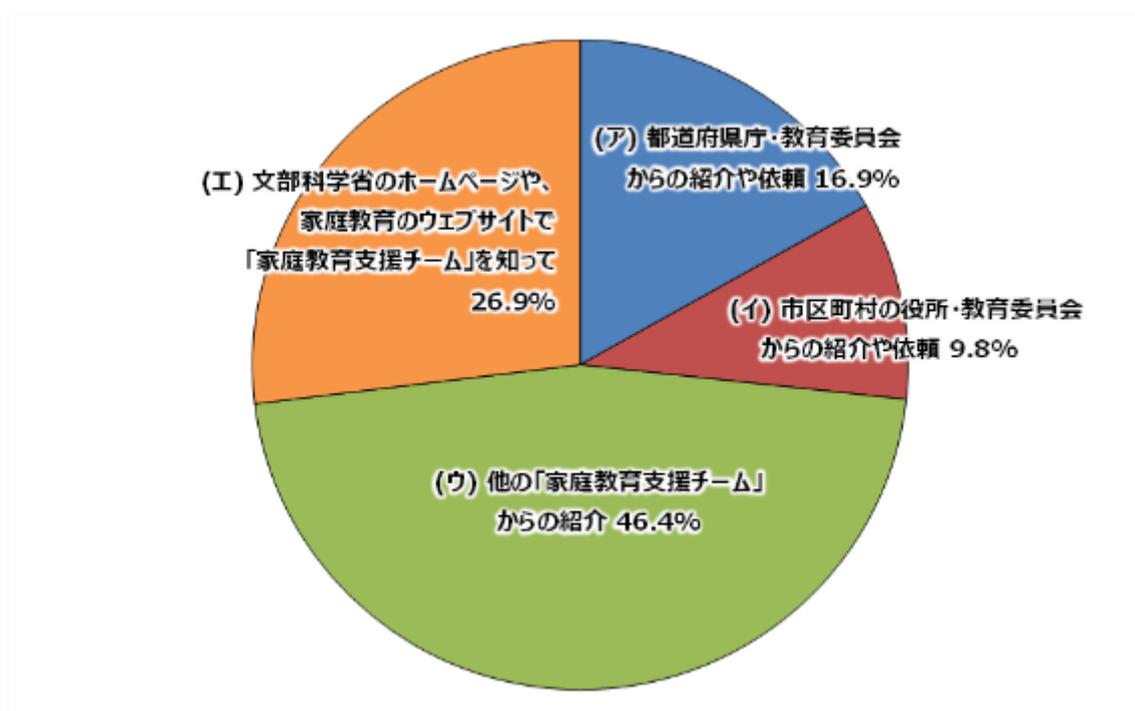


(2) 「家庭教育支援チーム」登録のきっかけ

基礎自治体との接点がないチームのうち、「もともと活動していた団体が『家庭教育支援チーム』になった（登録した）」チームについて、登録のきっかけをみた。

「市区町村の役所・教育委員会からの紹介や依頼」をきっかけに登録した割合が低く、「他の『家庭教育支援チーム』からの紹介」や、「文部科学省のホームページや、家庭教育のウェブサイトで『家庭教育支援チーム』を知って」登録するなど、自治体を介さずに登録した割合が高い。

図表 2-20 チーム登録のきっかけ（基礎自治体と接点がないチーム）（n=25）



2-5 基礎自治体（市区町村）との連携

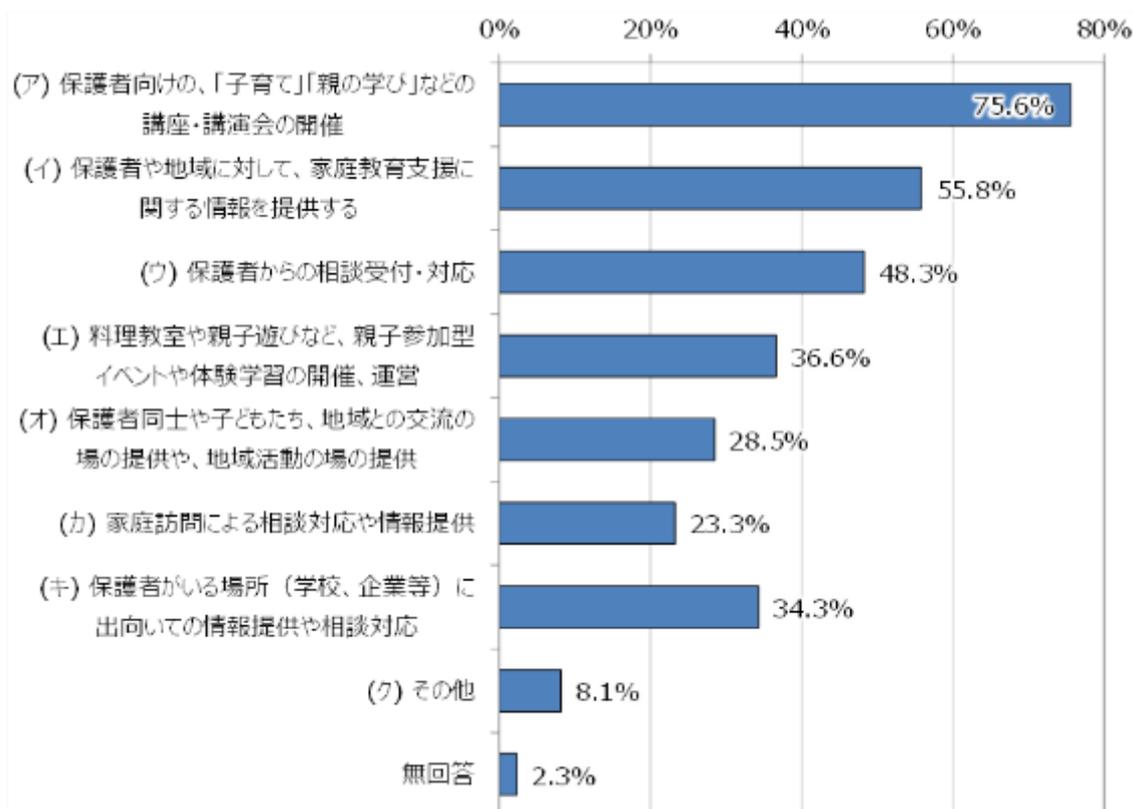
前述 [2-4-2(1)基礎自治体との接点] にて、(ア)~(エ)を選択した（基礎自治体と何かしらの接点がある）271 チームの、連携状況などについてみていく。

2-5-1 基礎自治体が行っている事業のうち、協力・参加をしている活動の内容

前述 [2-4-2(1)基礎自治体との接点] にて、「(ア) 市区町村の役所・役場や教育委員会の事業に、貴チームが協力・参加している（委託事業や補助事業等の実施を含む）」を選択した172 チームに、自チームが協力・参加している活動内容をきいた。

「保護者向けの、『子育て』『親の学び』などの講座・講演会の開催」が75.6%と最も高い割合となっている。さらに、「保護者や地域に対して、家庭教育支援に関する情報を提供する」、「保護者からの相談受付・対応」は5割前後のチームが協力・参加している。

図表 2-21 基礎自治体が行っている事業のうち、協力・参加をしている活動の内容
(複数回答) (n=172)

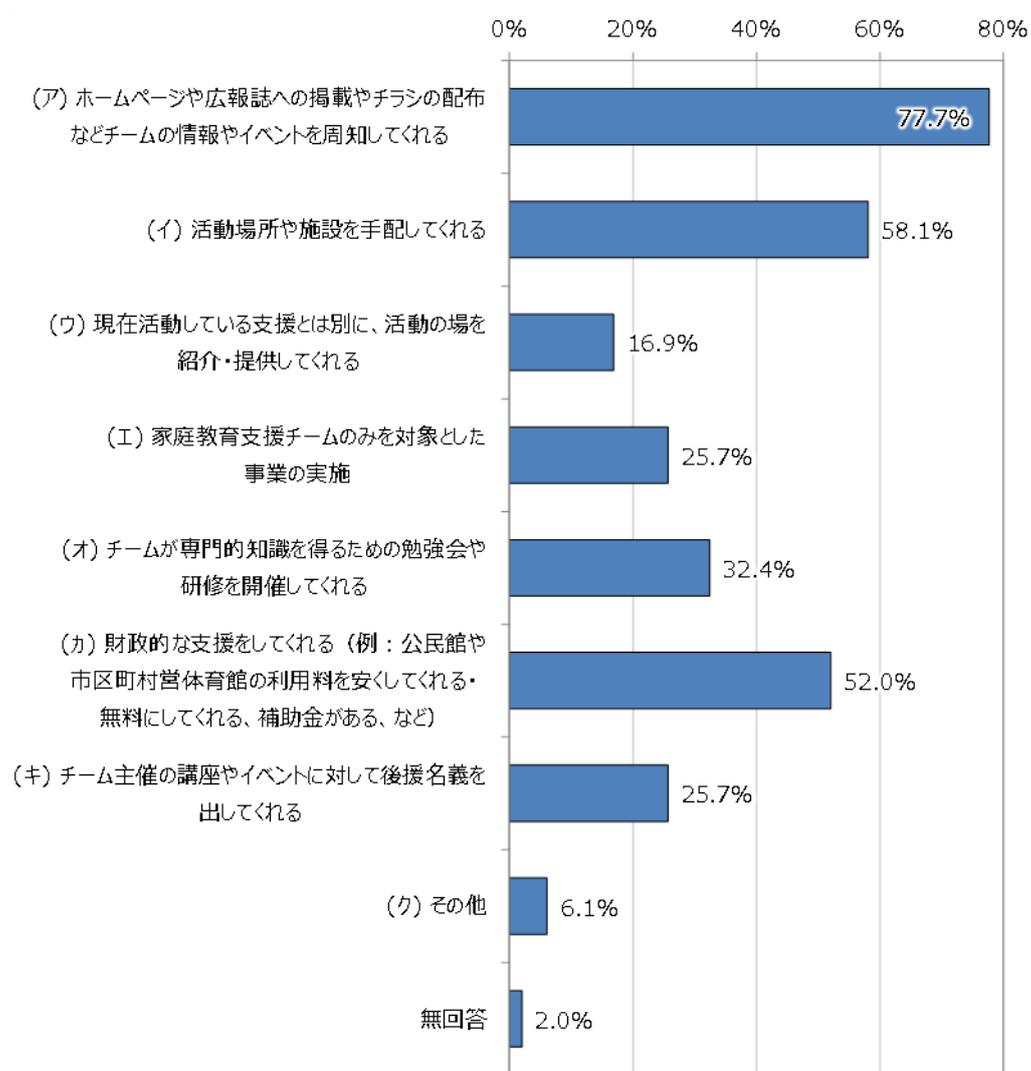


2-5-2 基礎自治体から受けている協力や支援の内容

前述 [2-4-2(1)基礎自治体との接点] にて、「(イ) 貴チームの活動に、市区町村の役所・役場や教育委員会が協力や支援をしてくれている（後援名義を出してもらっている・チラシを配布してもらっている等）」を選択した 148 チームに、基礎自治体から受けている協力や支援の内容をきいた。

「ホームページや広報誌への掲載やチラシの配布などチームの情報やイベントを周知してくれる」が 77.7%と最も高く、「活動場所や施設を手配してくれる」、「財政的な支援をしてくれる（例：公民館や市区町村営体育館の利用料を安くしてくれる・無料にしてくれる、補助金がある、など）」についても半数以上のチームが協力や支援を受けている。

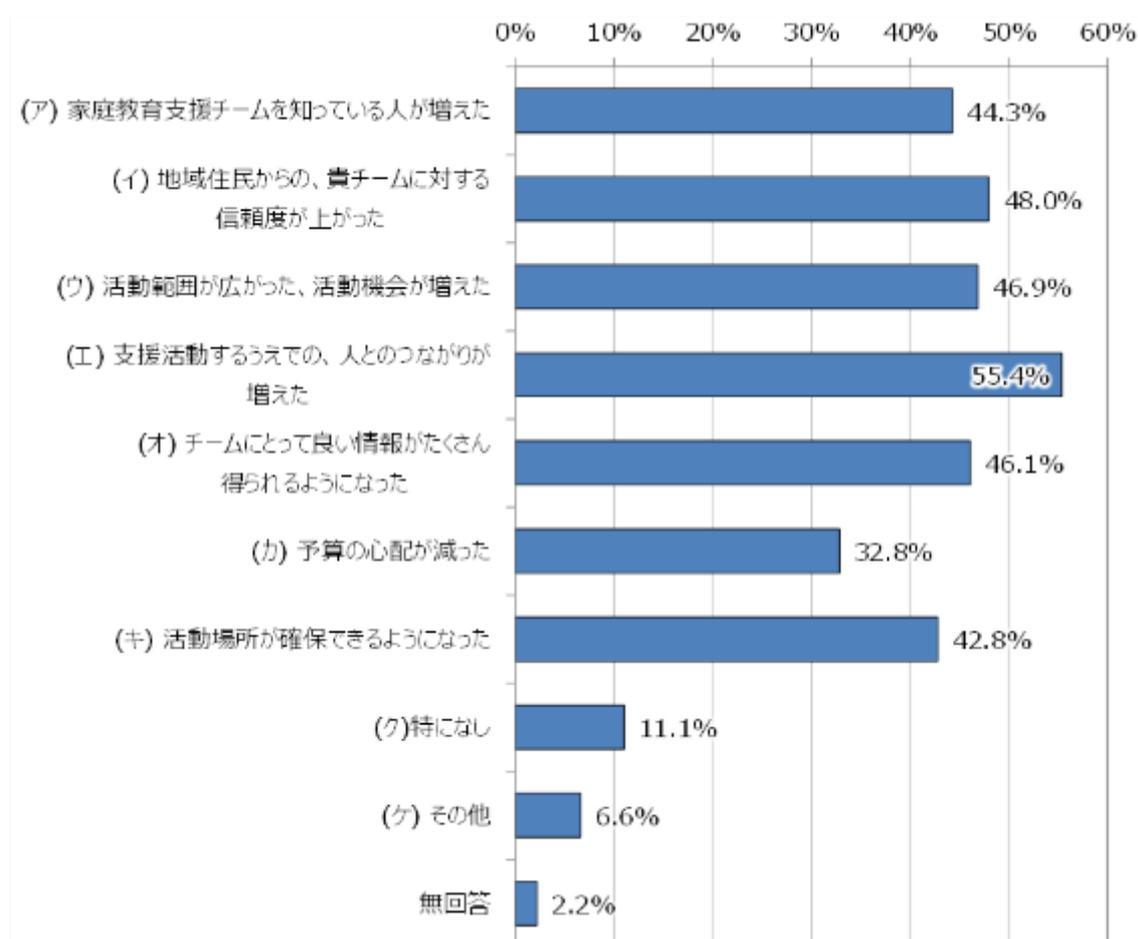
図表 2-22 基礎自治体から受けている協力や支援の内容（複数回答）（n=148）



2-5-3 連携することによる効果

自チームが市区町村の役所・役場や教育委員会と接点を持ちながら支援活動を行うことについて、特に良かったと思う内容をきいたところ、半数以上のチームが「支援活動するうえでの、人とのつながりが増えた」と回答した。

図表 2-23 連携することによる効果（複数回答）（n=271）

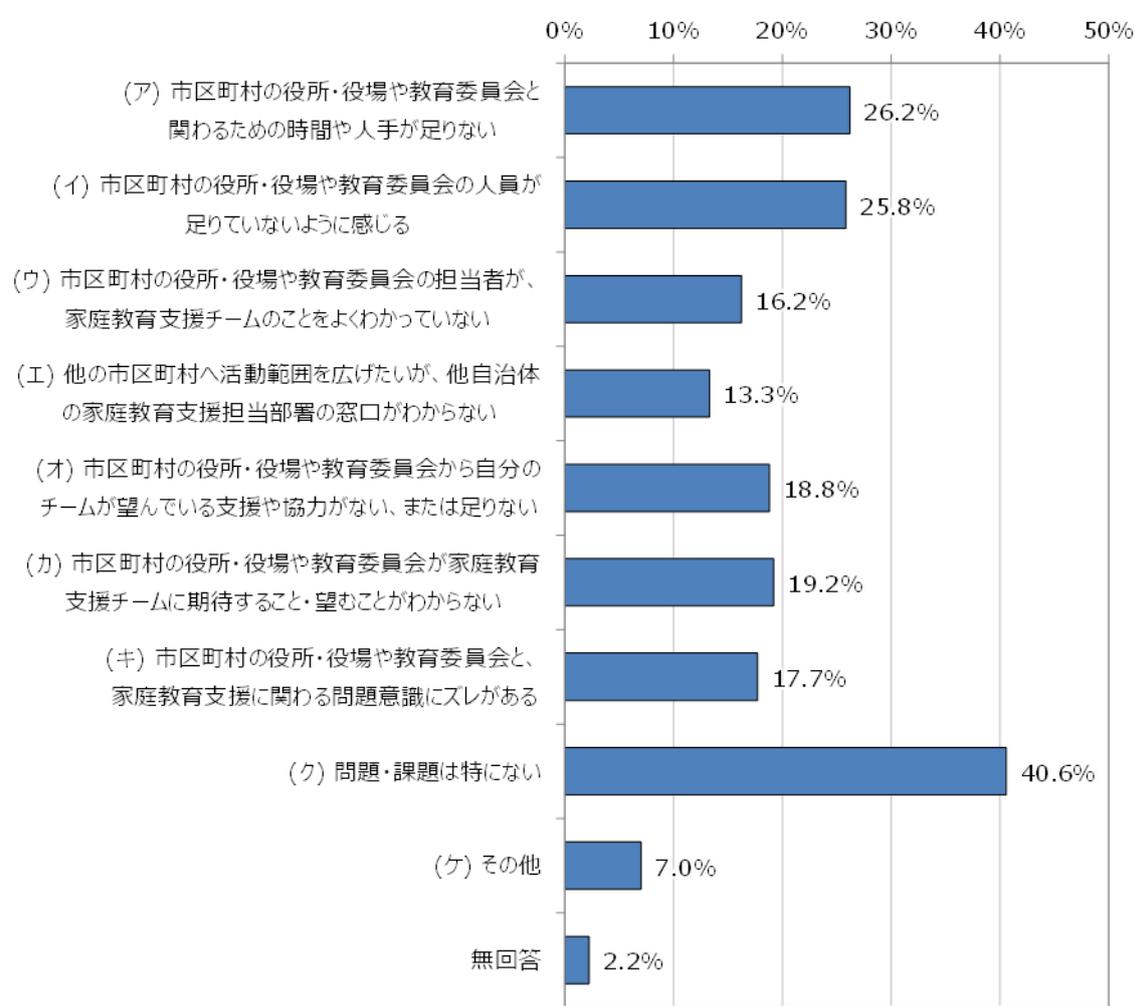


2-5-4 連携の課題

市区町村の役所・役場や教育委員会との関わりについて課題であると感じるものをきいたところ、最も多かった回答は「問題・課題は特にない」で40.6%であった。

また、「市区町村の役所・役場や教育委員会と関わるための時間や人手が足りない」、「市区町村の役所・役場や教育委員会の人員が足りていないように感じる」がいずれも25%以上と、双方の人手不足を感じているチームが少なくないことがうかがえる。

図表 2-24 連携の課題（複数回答）（n=271）

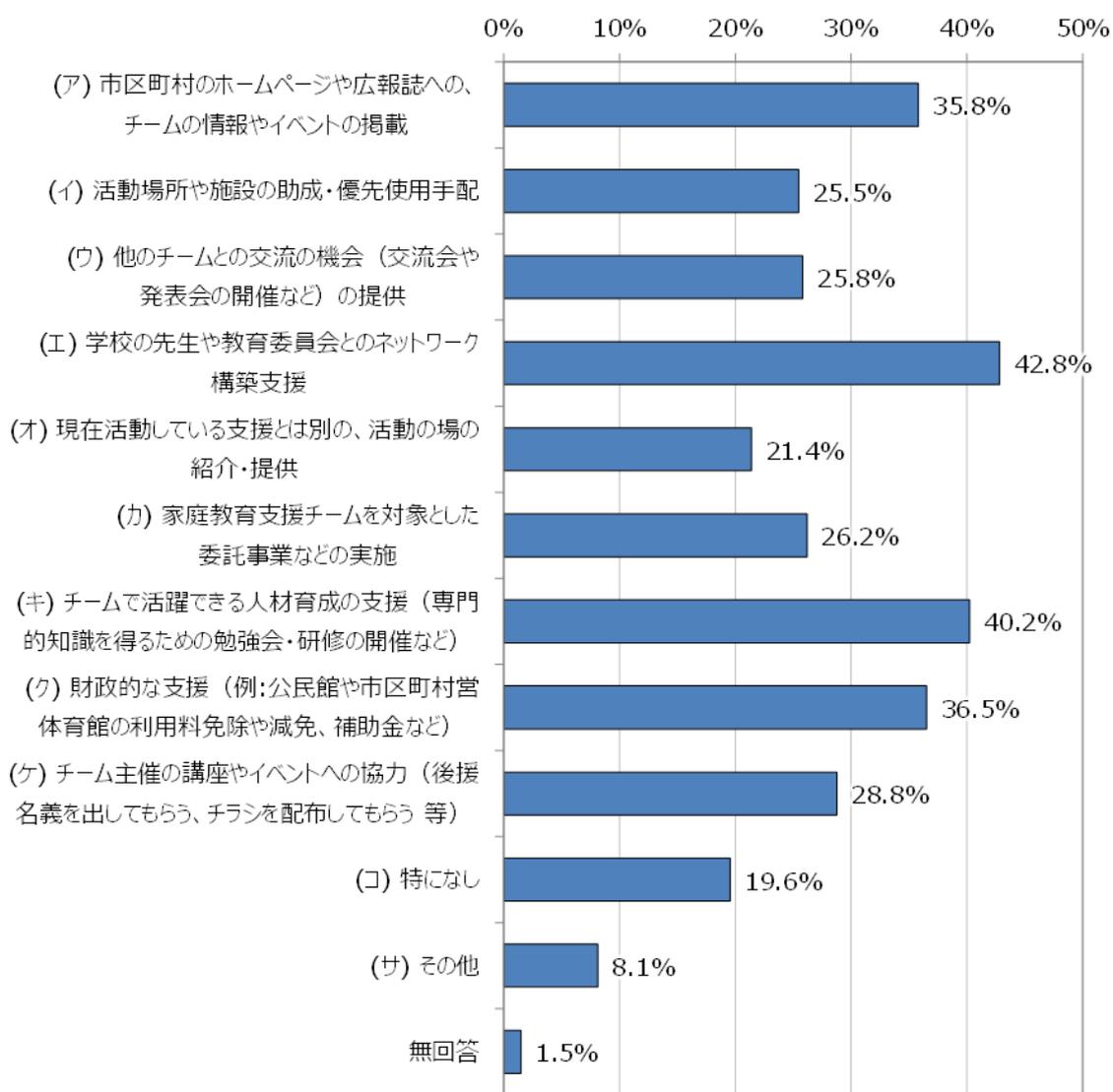


2-5-5 基礎自治体からから支援して欲しい内容

自チームが、市区町村の役所・役場や教育委員会から支援して欲しいと思う内容をきいた。

「学校の先生や教育委員会とのネットワーク構築支援」、「チームで活躍できる人材育成の支援（専門的知識を得るための勉強会・研修の開催など）」が4割以上と最も高く、「財政的な支援（例：公民館や市区町村営体育館の利用料免除や減免、補助金など）」が36.5%、「市区町村のホームページや広報誌への、チームの情報やイベントの掲載」が35.8%である。

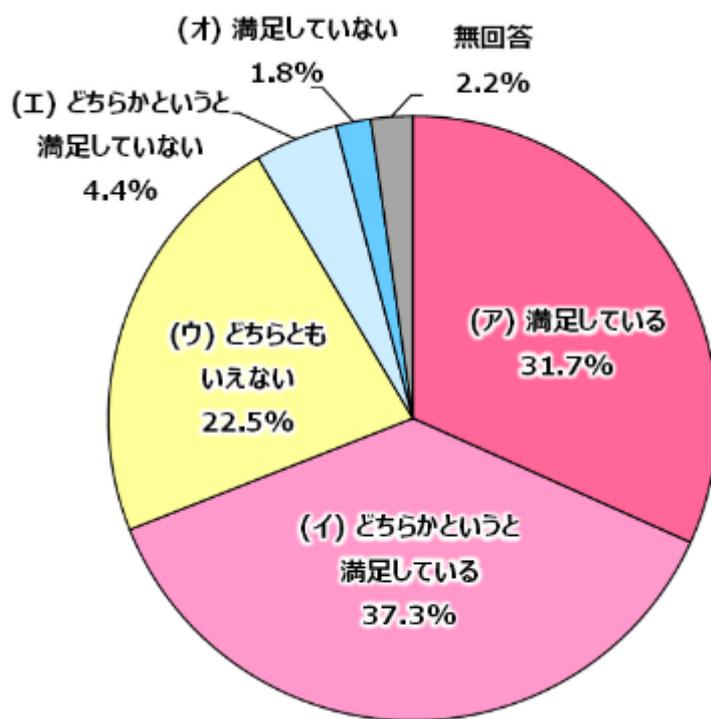
図表 2-25 基礎自治体からから支援して欲しい内容（複数回答）（n=271）



2-5-6 連携の総合満足度

基礎自治体との連携の総合満足度については、「満足している（満足している＋どちらかという満足している）」の割合が 69.0%となっている。

図表 2-26 連携の総合満足度 (n=271)



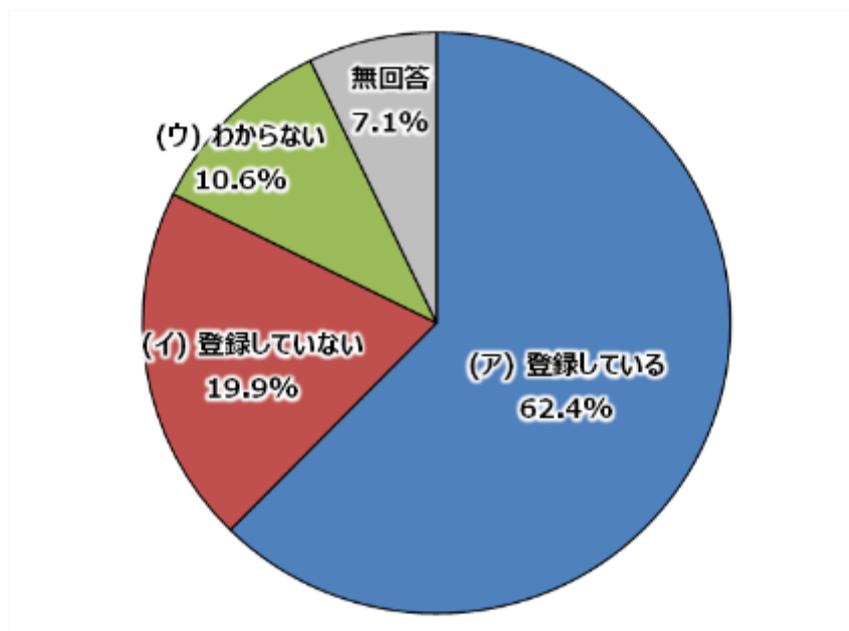
2-6 「家庭教育支援チーム登録制度」について

文部科学省の「家庭教育支援チーム登録制度」についてきいた。

2-6-1 登録状況

「家庭教育支援チーム登録制度」の登録状況は、下記の通り。

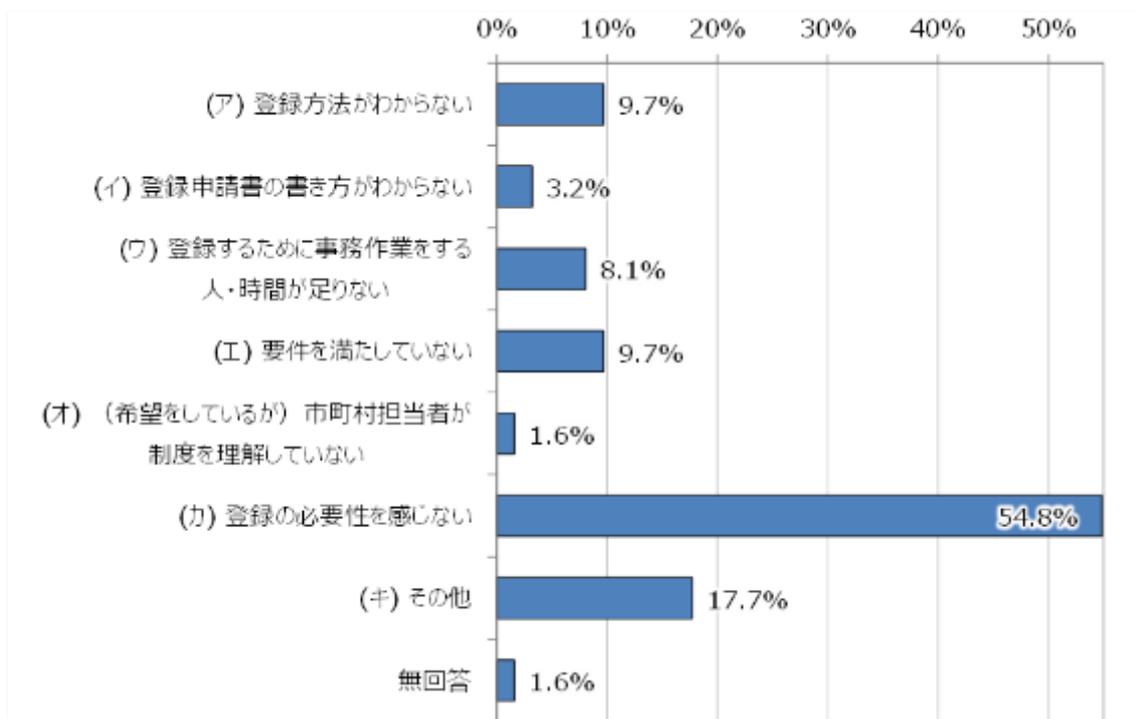
図表 2-27 登録状況 (n=311)



2-6-2 登録していない理由

上述 [2-6-1 登録状況] にて、「登録していない」と回答したチームに、その理由をきいたところ、「登録の必要性を感じない」が半数以上と最も高い。

図表 2-28 登録していない理由（複数回答）（n=62）



第3章 NPO 法人団体へのアンケート調査

3-1 調査概要

全国の NPO 法人団体のうち、「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」、且つ「子どもの健全育成を図る活動」をしている団体を対象にアンケートを実施し、「家庭教育支援チーム」に対する認知度や参加意向を把握した。

3-1-1 調査対象

内閣府 NPO ホームページの NPO 法人ポータルサイトページ (<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/index>) 内、全所轄庁行政入力情報データにおいて、「活動分野 12 1 2 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」、且つ「活動分野 1 3 子どもの健全育成を図る活動」に該当し、家庭教育支援チームに登録していない NPO 法人団体を対象とした。

上記の条件にあった 4,210 団体（令和 6 年 8 月 1 日時点）にアンケートを発送した。

3-1-2 調査方法

郵送による依頼状の配布

Web アンケートによる回答

3-1-3 調査時期

令和 6 年 9 月 2 日～令和 6 年 9 月 25 日

3-1-4 回収状況

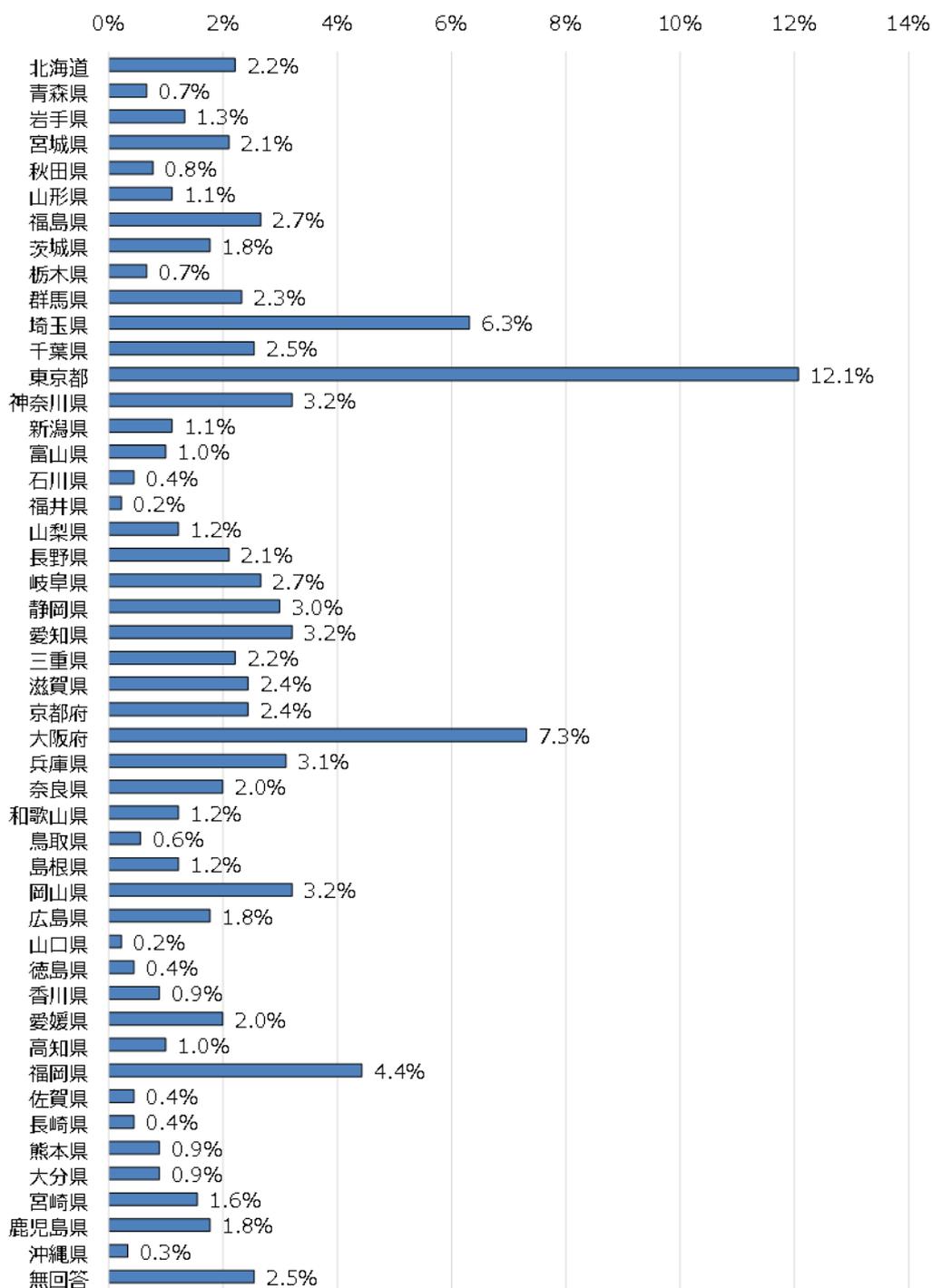
903 件（回収率 23.2%）

3-2 団体の属性

3-2-1 所在地

回答した「NPO 法人団体」の所在地の割合は下記の通り。

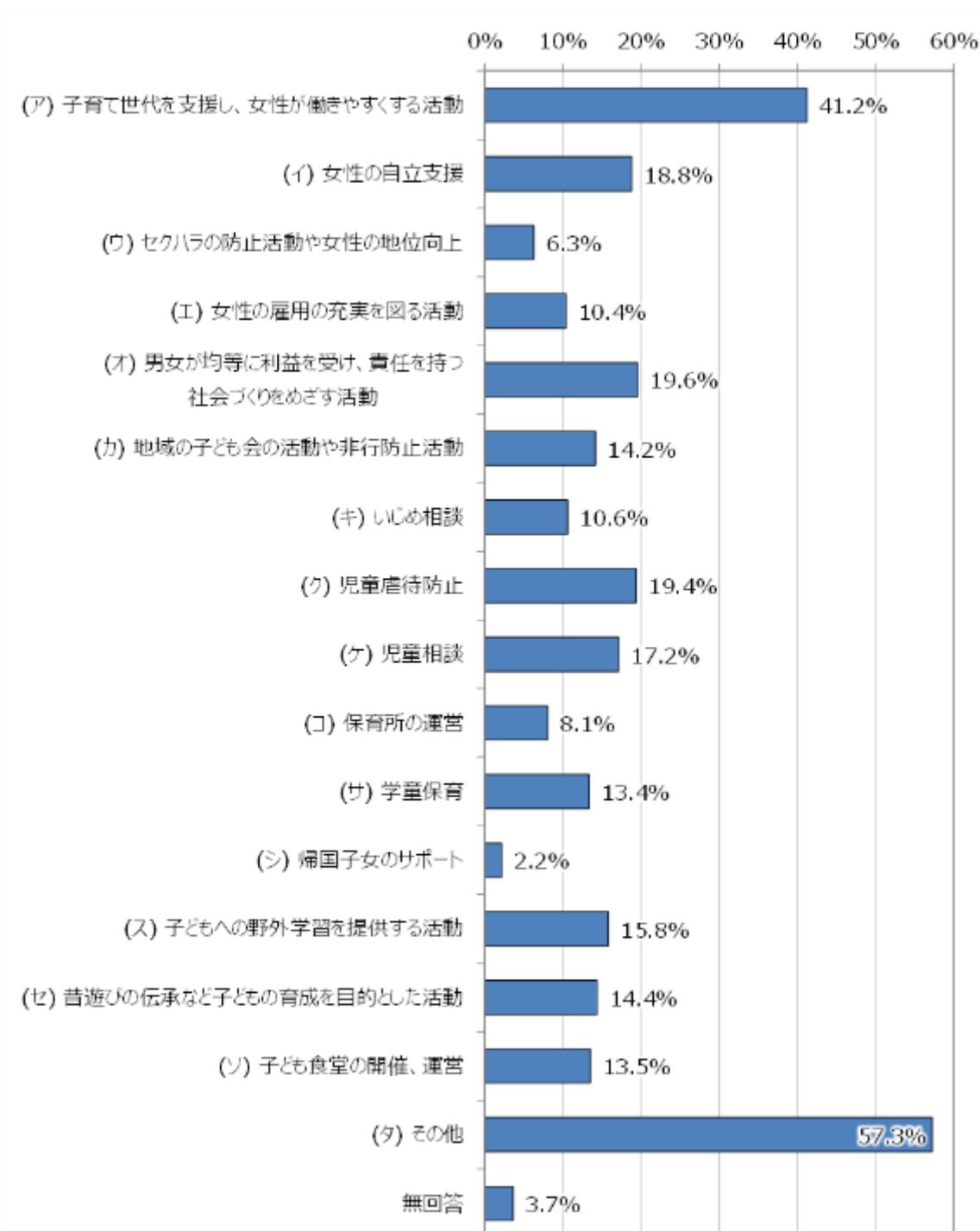
図表 3-1 所在地 (n=903)



3-2-2 事業概要

回答した「NPO 法人団体」の事業概要は下記の通り。

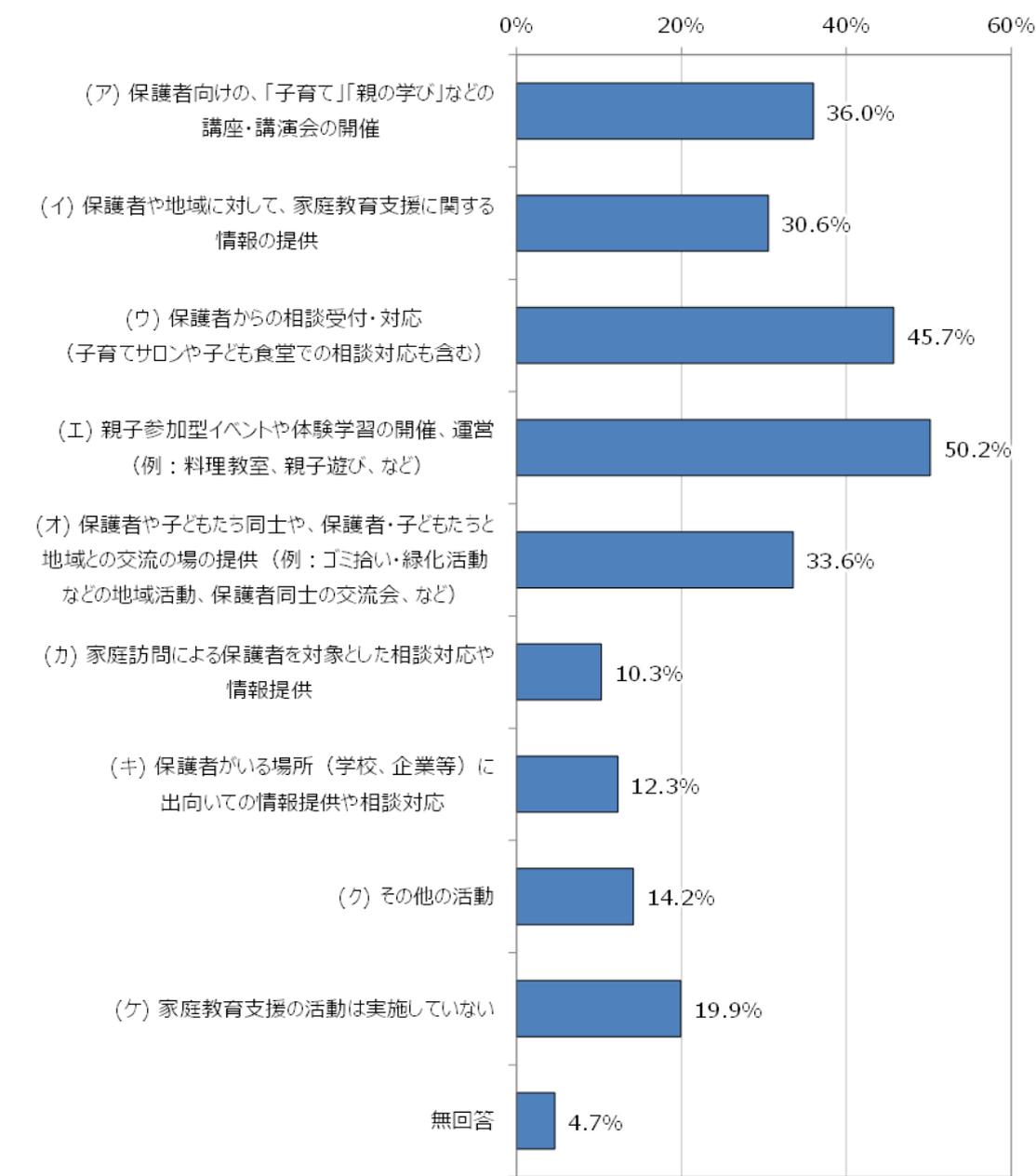
図表 3-2 事業概要（複数回答）（n=903）



3-2-3 家庭教育支援の実施状況

家庭教育支援の実施状況をきいたところ、「親子参加型イベントや体験学習の開催、運営（例：料理教室、親子遊び、など）」は、約 5 割の団体が実施している。次いで「保護者からの相談受付・対応（子育てサロンや子ども食堂での相談対応も含む）」「保護者向けの、『子育て』『親の学び』などの講座・講演会の開催」の順に、実施している割合が高い。また、約 2 割の団体が家庭教育支援の活動を実施していない。

図表 3-3 家庭教育支援の実施状況（複数回答）（n=903）



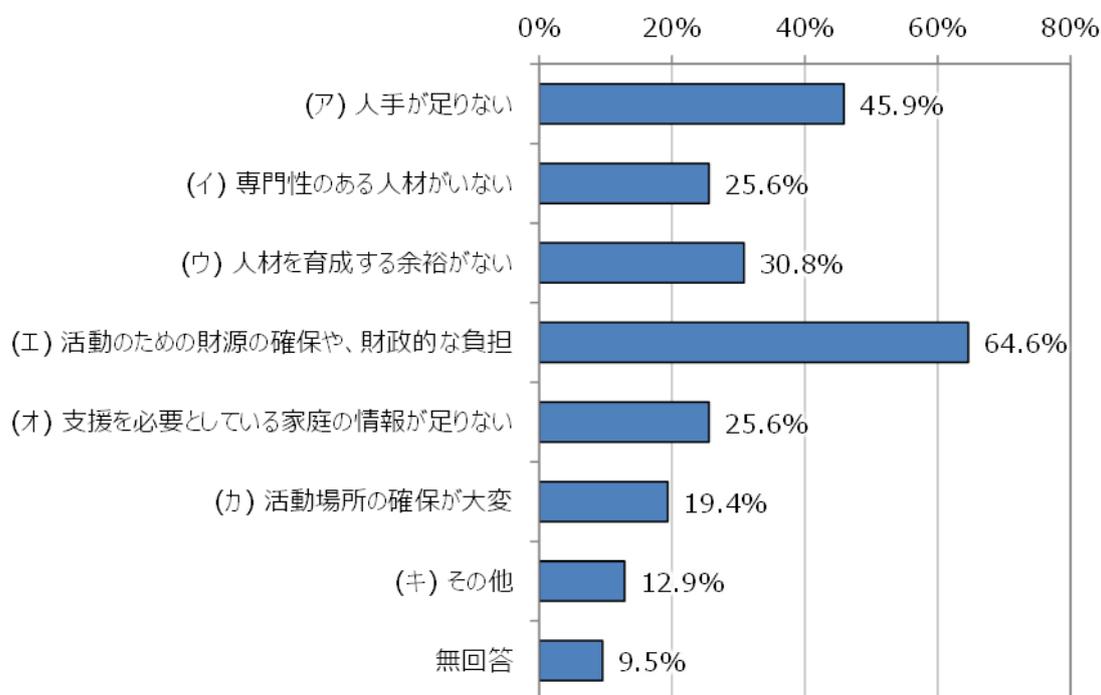
3-3 家庭教育支援について

以降の項目は、上述 [3-2-3 家庭教育支援の実施状況] にて、家庭教育支援の活動を実施していると回答した 723 団体の調査結果について記述する。

3-3-1 家庭教育支援の活動をするうえでの課題

家庭教育支援の活動をするうえでの課題をきいたところ、「活動のための財源の確保や、財政的な負担」が 64.6%と最も割合が高く、次いで「人手が足りない」が 45.9%、「人材を育成する余裕がない」が 30.8%と続く。

図表 3-4 家庭教育支援の活動をするうえでの課題（複数回答）（n=723）

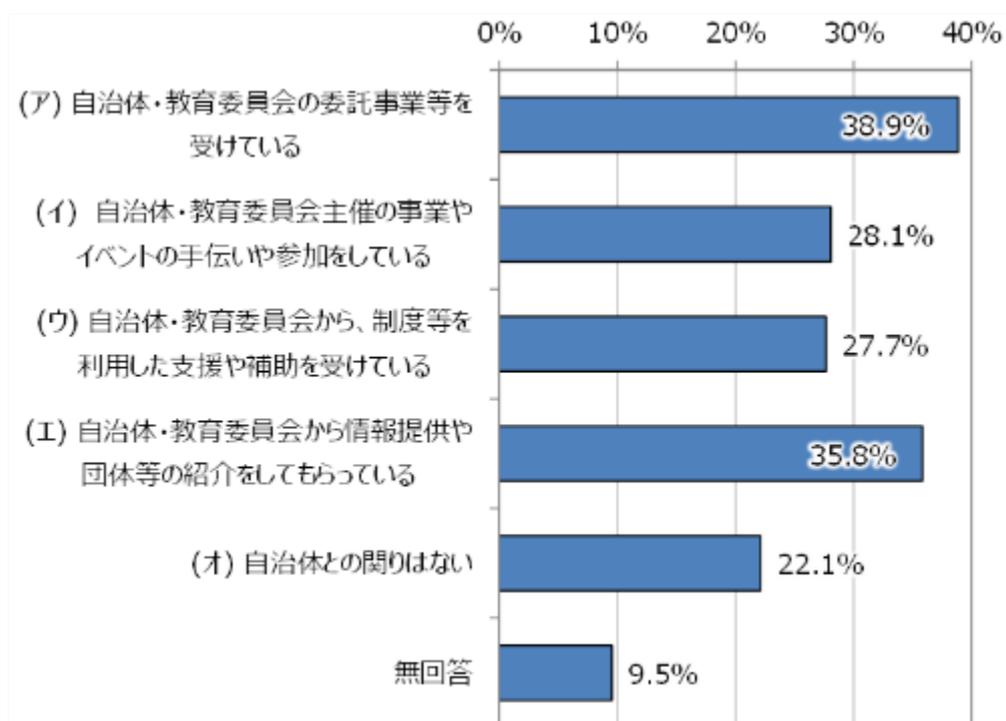


3-3-2 自治体・教育委員会との関り方

自治体・教育委員会との関り方をきいたところ、「自治体・教育委員会の委託事業等を受けている」、「自治体・教育委員会から情報提供や団体等の紹介をしてもらっている」と回答した団体が多く、35%以上である。

また、「自治体との関りはない」と回答した団体が2割ほどであった。

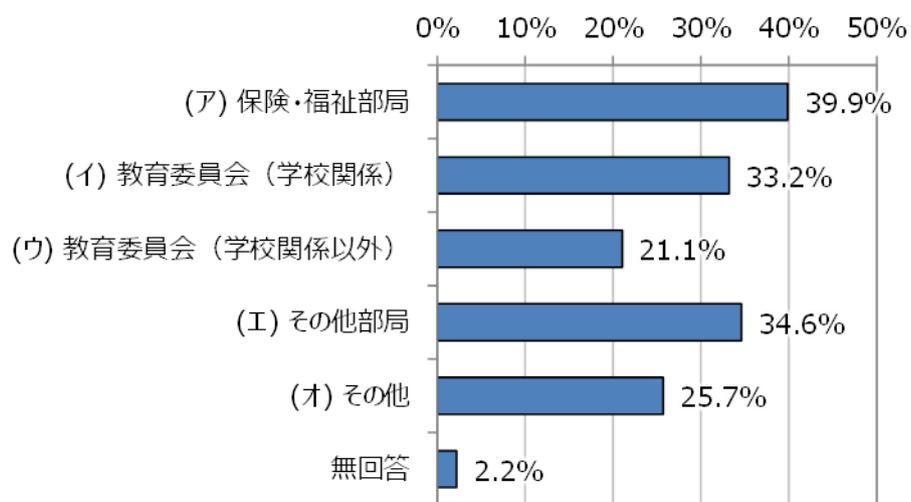
図表 3-5 自治体・教育委員会との関り方（複数回答）（n=723）



3-3-3 関りのある自治体や部局

自治体・教育委員会と何らかの関りがあると回答した団体に、協力や参加をしている、または支援や補助を受けている自治体や部局をきいたところ、約4割の団体が「保険・福祉部局」と関りがあると回答している。

図表 3-6 関りのある自治体や部局（複数回答）（n=494）

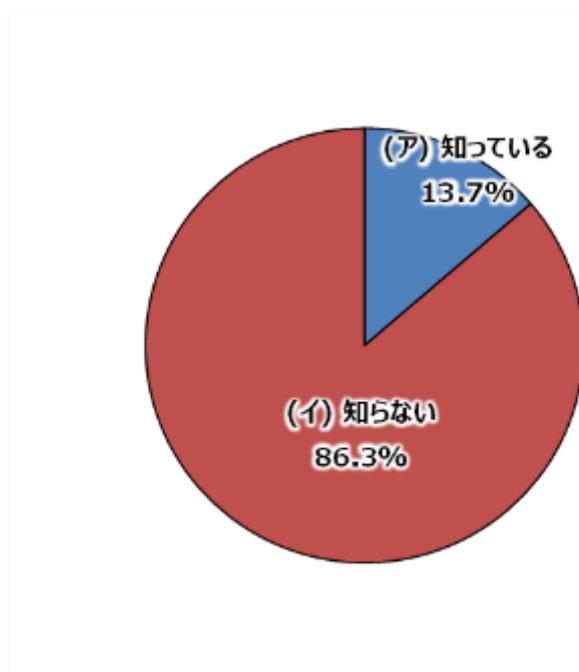


3-4 「家庭教育支援チーム」について

3-4-1 「家庭教育支援チーム」の認知状況

文部科学省が認定している「家庭教育支援チーム」について知っているかきいたところ、「知っている」と回答した団体は13.7%に留まった。

図表 3-7 「家庭教育支援チーム」の認知状況 (n=723)

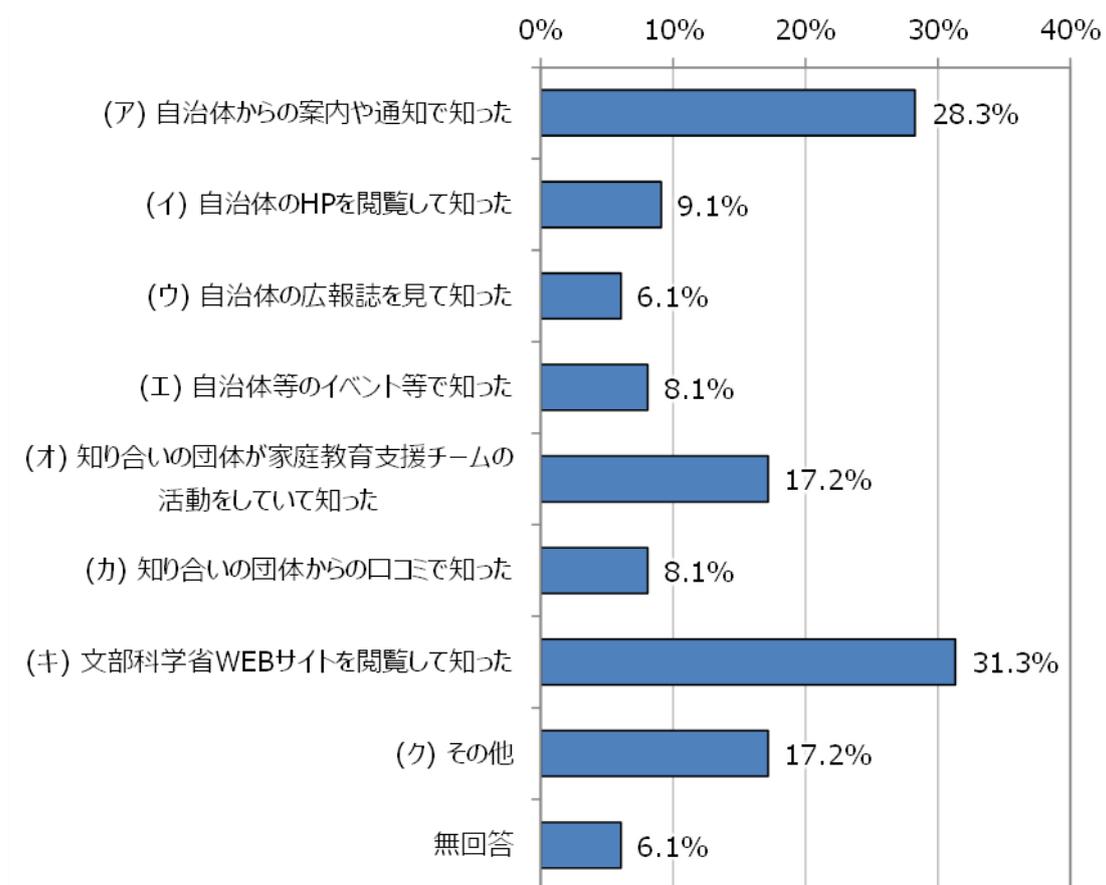


3-4-2 「家庭教育支援チーム」を知ったきっかけ

文部科学省が認定している「家庭教育支援チーム」について「知っている」と回答した団体に、何で知るに至ったかをきいた。

「文部科学省 WEB サイト」、「自治体からの案内や通知」で知る割合が特に高い。

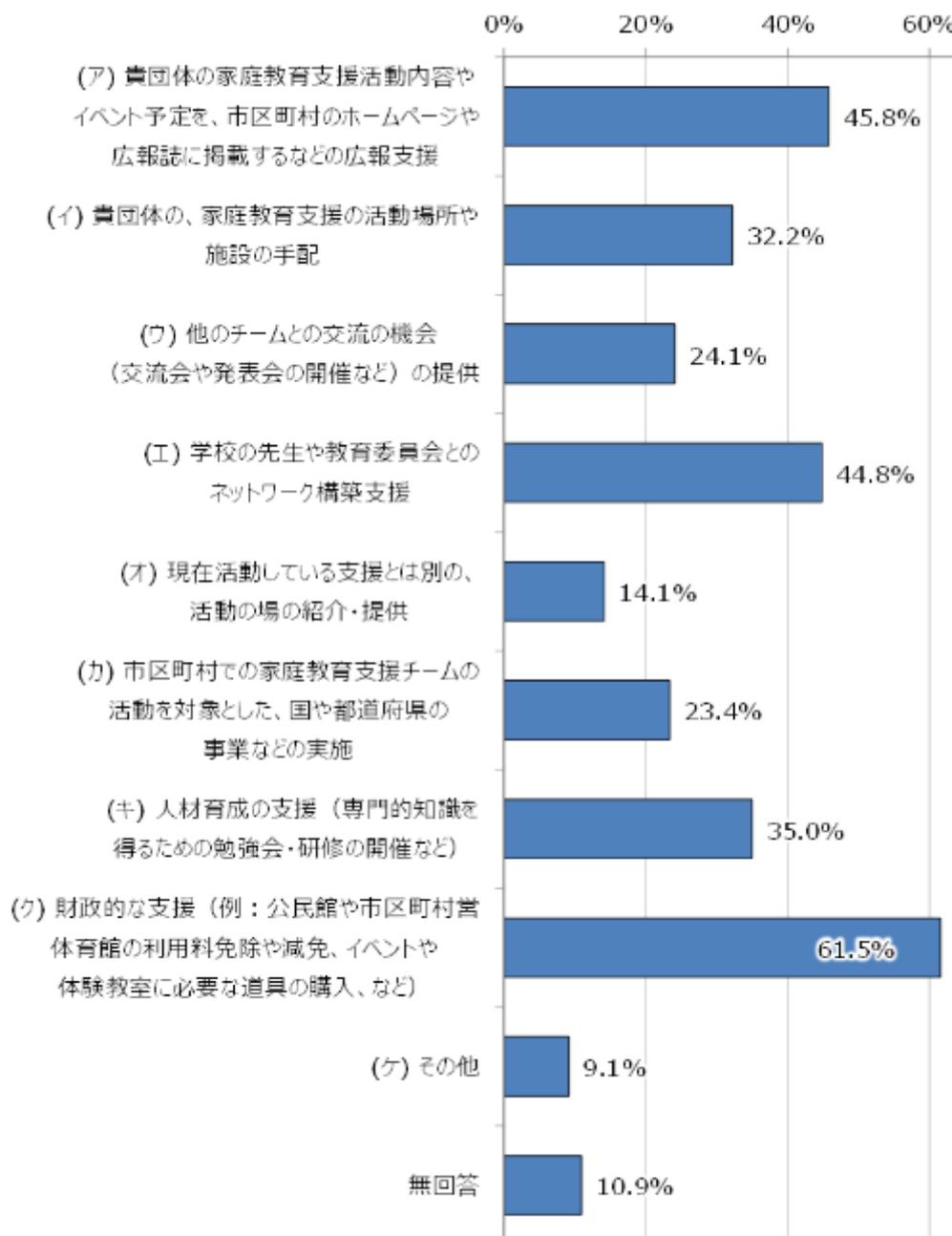
図表 3-8 「家庭教育支援チーム」を知ったきっかけ（複数回答）（n=99）



3-4-3 団体が求めている自治体からの支援の内容

「家庭教育支援チーム」として活動する場合に自治体から支援して欲しいと思う内容をきいたところ、「財政的な支援」が61.5%と最も高い割合となっている。次いで、「家庭教育支援活動内容やイベント予定を、市区町村のホームページや広報誌に掲載するなどの広報支援」、「学校の先生や教育委員会とのネットワーク構築支援」の割合が高い。

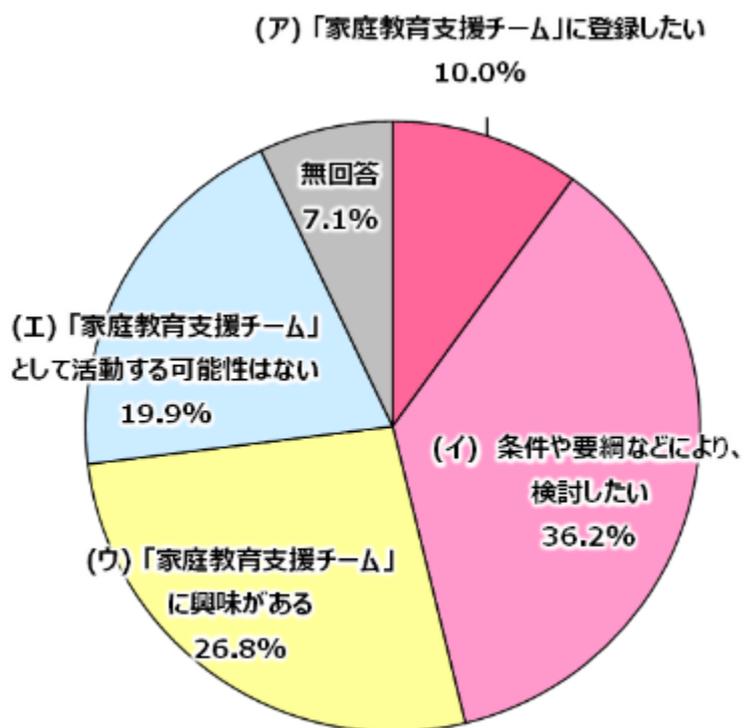
図表 3-9 団体が求めている自治体からの支援の内容（複数回答）（n=723）



3-4-4 「家庭教育支援チーム」登録への関心

「家庭教育支援チーム」登録への関心については、「条件や要綱などにより、検討したい」と回答した割合が36.2%と高い。また、7割以上の団体が、登録への関心・興味を持っている。

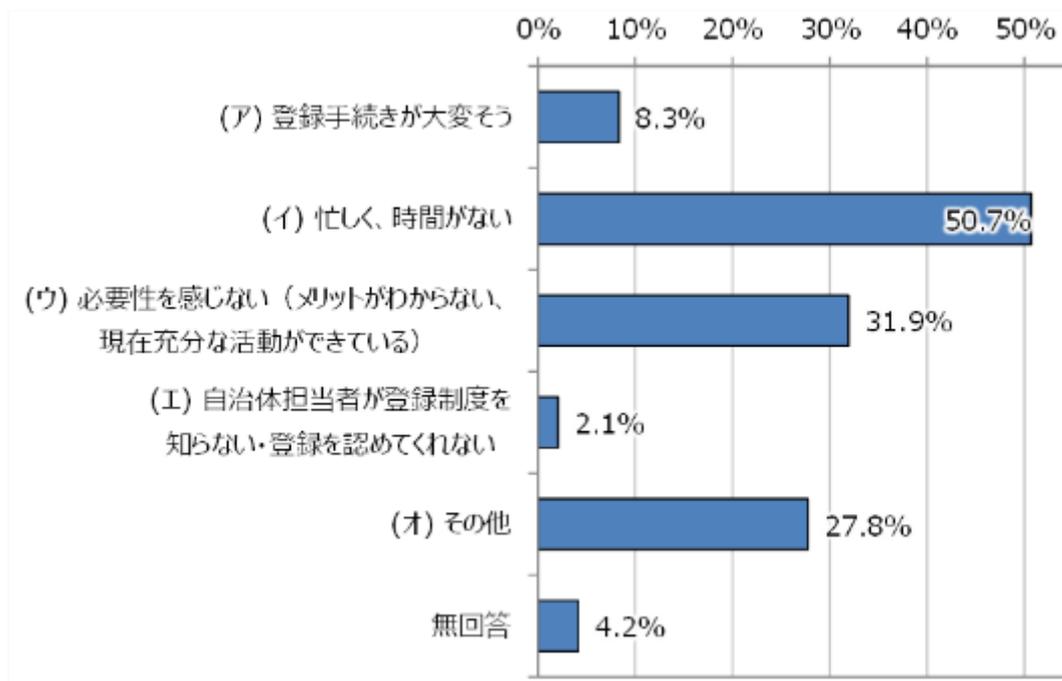
図表 3-10 「家庭教育支援チーム」登録への関心 (n=723)



3-4-5 家庭教育支援チームとして活動する可能性がない理由

「家庭教育支援チームとして活動する可能性はない」と回答した団体に、その理由をきいた。「忙しく、時間がない」と回答した割合が、他と比べて高い。

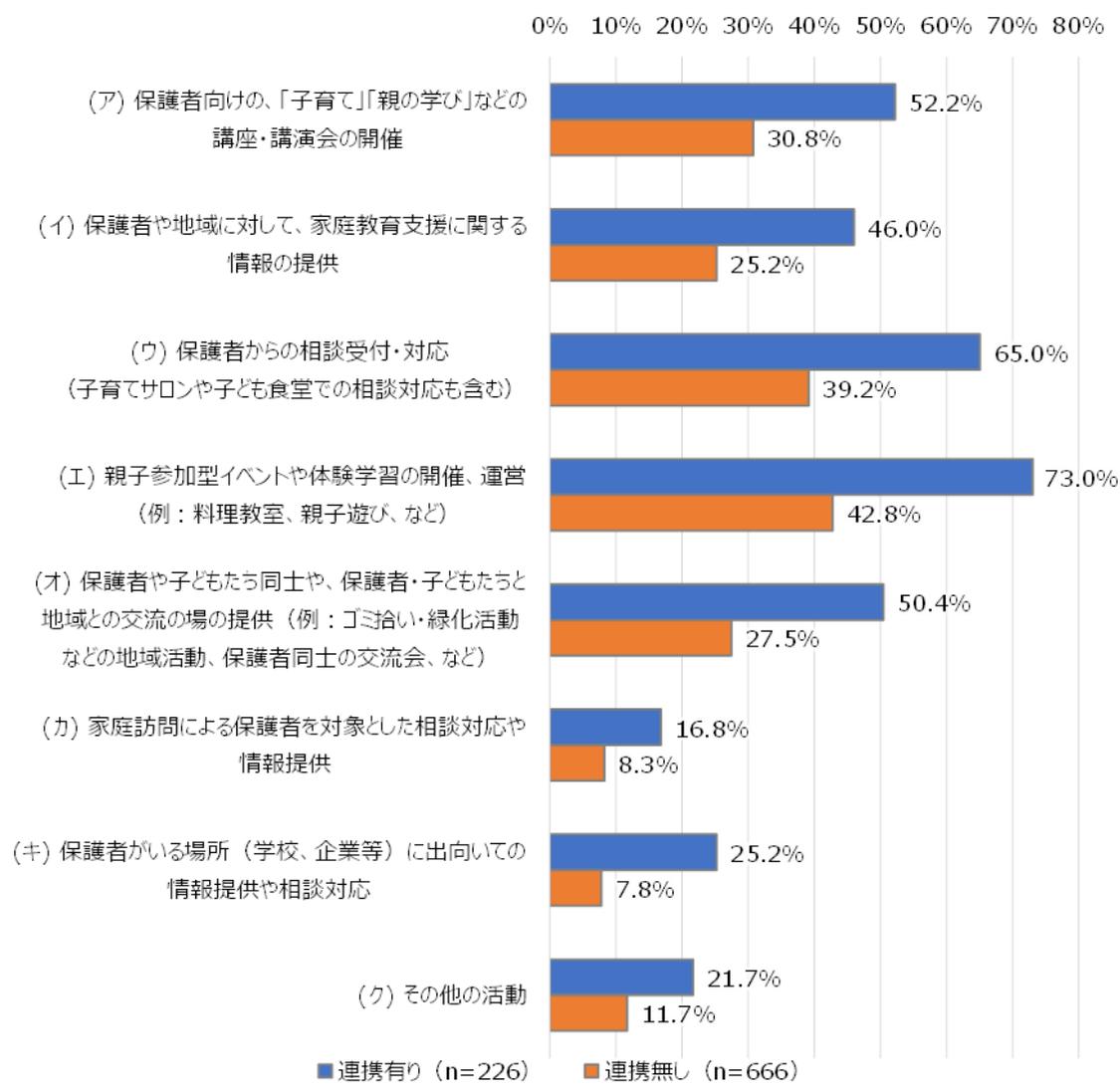
図表 3-11 家庭教育支援チームとして活動する可能性がない理由（複数回答）（n=144）



3-5 教育委員会との連携の有無による比較

回答者を、教育委員会との「連携有り」、「連携無し」に分けて家庭教育支援の実施状況を比較した。「連携有り」グループは、「連携無し」グループよりも複数の家庭教育支援を実施している割合が高いことがわかった。このことから、教育委員会と連携している NPO 法人団体の方が、活動の幅が広いといえる。

図表 3-12 教育委員会との連携の有無による家庭教育支援の実施状況（複数回答）の比較



第4章 まとめ

これまでの調査結果のまとめは、以下の通り。

4-1 家庭教育支援チームアンケート・ヒアリング調査

4-1-1 現在の状況

- アンケートに回答した家庭教育支援チーム全体のうち、「既存の民間団体が家庭教育支援チームに登録したと」いう経緯のチーム（以下、「民間団体チーム）」は4割弱であった。民間団体チームは、自治体からの働きかけで登録している割合が高い。特に、都道府県を介して登録している割合が高い。
- 「民間団体チーム」のうち8割以上が、登録したことで何らかのメリットがあったと回答している。特に、「自治体との連携」「認知度・信頼度の向上」について、特にメリットを感じているチームの割合が高い。
- アンケートに回答した家庭教育支援チームが挙げている活動の課題については、「家庭教育支援チームを知っている人が少ない」、「人手が足りない」の割合が高く45%以上で、「活動のための財源の確保や、財政的な負担」、「人材を育成する余裕がない」、「支援を必要としている家庭の情報が足りない」も3割前後である。
- 「自分が所属するチームとは別の家庭教育支援チーム（以下、他チーム）」との交流について、他チームと交流がある家庭教育支援チームは全体のうち3割ほどとなっている。交流をしている数は、2~3チーム程度の割合が高い。また、自チームと同じ区市町村内で活動している他チームと交流している割合が高く、自治体が主催する交流会などをきっかけに知り合っている。他チームについて知りたい・聞いてみたい情報としては「支援活動の具体的な内容」が7割弱で最も割合が高い。
- アンケートに回答した家庭教育支援チームのうち、6割ほどが都道府県の家庭教育支援チーム担当部署と何らかの接点を持っている。また、8割以上の家庭教育支援チームが基礎自治体と何らかの接点を持っており、高い割合で自治体と関りながら活動していることがわかる。特に「家庭教育支援チーム担当部署」と関っている割合が高い。
- 基礎自治体と接点がないチームは1割ほどだが、その主な理由として「基礎自治体側が、『家庭教育支援チーム』をよくわかっていない」が半数弱となっている。また、基礎自治体と接点がないチームは「民間団体チーム」の割合が高く、家庭教育支援チーム

登録の際に自治体を介さずに登録したチームの割合が高い。

4-1-2 連携のメリット

- アンケートに回答した家庭教育支援チーム全体のうち、基礎自治体と接点があるチームに「接点を持って特に良かったこと」をきいたところ、以下の6項目について、4割以上のチームが良かったと回答している。

「接点を持って特に良かったこと」 6項目

- ・ 人とのつながりが増えた
- ・ 地域住民からの信頼度が上がった
- ・ 活動範囲が広がった、活動機会が増えた
- ・ 役立つ情報が多く得られるようになった
- ・ チームの認知度が上がった
- ・ 活動場所が確保できるようになった

- 「民間団体チーム」に注目してみても、多くのチームが基礎自治体と関りながら活動している。特に、「基礎自治体主催の保護者向け講座・講演会」に対して協力・参加している割合が高い。また、基礎自治体から受けている協力や支援としては、「チームの情報の周知」や「イベントの広報」、および「活動場所の手配」や「財政的な支援」の割合が高い。
- アンケートに回答した家庭教育支援チームにおける連携の総合満足度については、約7割が「満足している（満足している＋どちらかという満足している）」と回答しており、連携が上手くいっていることが伺える。

4-1-3 連携の課題

- アンケートに回答した家庭教育支援チームに自治体との連携の課題についてきいたところ、チームおよび自治体側、双方の人手不足を感じているという回答が約25%と最も高い割合であった。また、約4割のチームは「問題・課題は特にない」と回答している。

4-2 NPO 法人団体アンケート調査

- 「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」、且つ「子どもの健全育成を図る活動」をしている NPO 法人団体のうち、約 8 割が家庭教育支援に関連する活動を行っており、そのうち約 7 割が自治体との関りを持っている。ただし、そのほとんどが「家庭教育支援チーム」に登録していない。
- 家庭教育支援の活動をする上での課題をみると、特に「活動のための財源の確保や、財政的な負担」を課題と感じている NPO 法人団体の割合が高い。自治体から支援して欲しいと思う内容についても「財政的な支援」が最も高い割合となっている。
- 回答者を、教育委員会との「連携有り」「連携無し」に分けて家庭教育支援の実施状況を比較したところ、教育委員会と連携している NPO 法人団体の方が、活動の幅が広い（多くの種類の活動を行っている）ことが分かった。家庭教育支援チームに登録する NPO 法人団体が増えることで、教育委員会との連携が促進し、家庭教育支援の拡大につながっていると推察される。

4-3 文部科学省「家庭教育支援チーム登録制度」について

4-3-1 家庭教育支援チームアンケート

- アンケートに回答した家庭教育支援チーム全体のうち、文部科学省「家庭教育支援チーム登録制度」に登録しているチームは 6 割ほどであった。また、登録していないチームの理由として、「登録の必要性を感じない」が半数以上と最も割合が高い。

4-3-2 NPO 法人団体アンケート

- 家庭教育支援に関連する活動を行っている NPO 法人団体のうち、「家庭教育支援チームを知っている」と回答した団体は 1 割強にとどまった。しかし、「家庭教育支援チーム登録への関心」については、「『家庭教育支援チーム』に登録したい」、「条件や要綱などにより、検討したい」、および「家庭教育支援チームに興味がある」と回答した団体が、合わせて 7 割以上であった。そのため、家庭教育支援チーム登録について開拓の余地があるといえる。
- なお、「家庭教育支援チームとして活動する可能性はない」と回答した団体は 2 割ほどだが、その約半数が「忙しく、時間がない」ことを理由として挙げている。